

# 常任理事会会議次第

とき 令和6年10月21日(火) 午後1時30分

ところ 長建ビル 会議室

## 1. 開会

## 2. 会長挨拶

## 3. 議事

### [審議事項]

#### (1) 令和6年度上半期事業報告、中間決算について

- ① 協会関係(建退共、労災補償共済会含む)(当日配布) ..... 資料No.1-1
- ② 建災防県支部関係(当日配布) ..... 資料No.1-2
- ③ 事協関係(当日配布) ..... 資料No.1-3

#### (2) けんざか茂範君を励ます会について ..... 資料No.2

### [報告事項]

#### (3) 長野県議会入札制度研究会との意見交換会について ..... 資料No.3

#### (4) 青年部会報告について

- ① 青年部会第1委員会について..... 資料No.4-1
- ② 青年部会第2委員会について ..... 資料No.4-2
- ③ 佐久穂中学校「職場体験学習・防災学習」について ..... 資料No.4-3

#### (5) 信州大学工学部水環境・土木工学科との意見交換会について ..... 資料No.5

#### (6) 関東甲信越地方ブロック会議・地域懇談会について ..... 資料No.6

#### (7) 行事予定について(当日配布) ..... 資料No.7

#### (8) その他

- ・ 常任理事会研修旅行について(当日配布) ..... その他
- ・ けんざか茂範氏の長野県訪問について(当日配布) ..... その他2

## 4. 閉会

# 令和6年度 中間決算報告書

令和6年9月30日

一般社団法人 長野県建設業協会  
独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共 長野県支部

# 令和6年度上半期 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

## 1. 概況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では石川県などで甚大な被害が発生しました。近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっている。しかしながら、世界的な物価高騰や円安等の影響による建設資機材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、地域活性化、地方創生を実現し若者が希望をもって働けるためにも、社会基盤づくりの主役を担う産業として活力と魅力にあふれる地域建設業が求められている。

政府が取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も、実行を担うのは主に地域建設業である。一方で、建設業における時間外労働の罰則付き上限規制が本年4月から適用となり、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

地域建設業が、その社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保と適正な利潤の確保が必要不可欠である。

令和6年度の政府予算の公共事業関係費の総額は約6兆828億円(国費)が確保され、国土交通省関係では5兆2,901億円(国費)が計上された。

県の令和6年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比4.4%の減となる9,991億円余となっている。公共事業費(補助・県単独・直轄・災害復旧)は、1,194億円となり、令和5年11月補正予算の公共事業費475億円等も加えると、1,681億円となった。また、9月補正では一般会計予算105億7,700万円余(うち、補助公共、県単独公共事業は105億800万円余)が計上された。

本協会は、5月22日、長野市において第71回通常総会を開催し新年度の予算案、事業計画及び役員(理事、監事)の選任について承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めてきた。

事業については「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきた。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が1回、分科会が3回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革について、長野県インフラデータプラットフォームの活用についてについて、ICT・BIM/CIM等の取組みについて等の課題について検討を行った。

また、県の現地機関等との意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望

や公共事業予算の確保、入札制度、工事実施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきた。

委員会活動については、6月21日の合同委員会から今年度の委員会活動を開始、各々の課題について議論を重ねてきたが、総務委員会においては、東信地区高等学校初任者教員研修、信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会を開催した。建設技術委員会においては、「工事開始後の手戻り防止」及び「工事書類の統一化」及び信州大学建築学科との意見交換会についての検討、県担当者との意見交換を実施した。建設政策委員会においては、災害情報共有システムの活用について検討を行った。青年部会においては、「職場体験学習、防災学習」を野沢温泉村立野沢温泉中学校、中野市立高社中学校、中野平中学校、青木村立青木中学校及び佐久穂町立佐久穂中学校で実施した。女性部会においては、長野県建設部との誰もが働きやすい現場環境づくりに向けた現場点検に参加するとともに、現場見学会、セミナーの計画等を行った。

各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきた。高校生の就労促進に向け、今年度も建築、土木の2級施工管理技士試験準備講座を3会場で開催した。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、令和5年度末では506社であったが、本年度に入ってから入会が2社、退会が2社あり9月末の会員数は506社となっている。

## 2. 主要事業

### (1) 入札・契約制度改革等について

#### 「地域を支える建設業」検討会議

#### 全体会議

全体会議	議 題
第52回全体会議 8月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県からの報告事項</li> <li>・ 協会からの要望事項</li> <li>・ 各分科会からの報告</li> <li>・ 協会からの報告事項</li> </ul>

#### 分科会

分科会	議 題
第1回 施工・品質 確保分科会 7月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT、BIM/CIM等の取組みについて</li> <li>・ ICT施工に関するアンケート調査について</li> <li>・ 工事書類の簡素化（様式の標準化）について</li> <li>・ 工事開始後の手戻り防止について</li> <li>・ 建築関係（信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会の状況等） 他</li> </ul>

第45回 維持管理・危機管理分科会 7月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価落札方式の令和6年4月からの見直し事項等について</li> <li>・第三次・担い手3法の公布・施行について</li> <li>・長野県インフラデータプラットフォームの活用について</li> <li>他</li> </ul>
第1回 技術力の確保・向上分科会 7月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進について</li> <li>・建設業協会における就労促進の取組について 他</li> </ul>

## (2) 社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要望先	要望内容
5月～9月	県発注機関の長 (各支部との意見交換会)	・県発注工事の諸課題等について
6月20日 9月26日	長野県議会入札制度研究会 との意見交換会	公共事業予算の持続的・安定的な確保等について要望書提出

## (3) 広報活動

- ・行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・常任理事会だよりの会員への送付
- ・建設業 PR オリジナル CM 放映、CATV での放映
- ・青年部 HP、中学校での「職場体験学習」開催について掲載
- ・女性部 HP、建設業で働く女性へのインタビュー更新

## 3. 表彰・感謝状

- ・全建建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月26日）
  - 功労者表彰 長野県建設業協会 飯山支部（環境美化・保全活動）
  - 功労者表彰 長野県建設業協会 高木建設（株）（建設業ふれあい活動）
- ・知事表彰（6月12日）
  - 長坂副会長
  - 深澤副会長

## 4. 会議等

- 正副会長会議 12回開催
- 常任理事会 4回開催
- 理事会 1回開催
- 甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月4日～5日開催（松本市）
- 全建関東ブロック会長会議 8月23日開催（東京都）
- 第1回契約審議会 6月11日開催
- 第2回契約審議会 9月13日開催

5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
合同委員会	<p>6月6日 事前打合せ会議を開催、委員会、部会委員、活動計画について確認</p> <p>6月21日 会長から委員長、部会長を指名、副委員長、副部会長を選任 第1回総務委員会、建設技術委員会、建設政策委員会、青年部会、女性部会の開催 ・令和6年度活動計画について 他</p>
総務委員会	<p>信州で暮らす、働くフェア参加 7月13日 ①県主催のフェアに総務委員会、青年部会中心に参加</p> <p>第2回総務委員会 7月24日 ①各小委員会の活動計画について ②委員会年間活動予定について 他</p> <p>第1回次世代人財づくり小委員会 8月23日 ①信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会について ②東信地区高等学校初任者教員研修について 他</p> <p>第1回働き方改革、担い手確保小委員会 9月11日 ①首都圏等での建設合同就職説明会について 他</p> <p>東信地区高等学校初任者教員研修 9月17日 東信地区高等学校初任者教員20名を対象に研修会を開催</p> <p>第2回次世代人財づくり小委員会小員会 9月20日 ①意見交換会の内容確認について 他</p> <p>令和6年度 信州大学水環境・土木工学科との意見交換会 10月2日 ①水環境・土木工学科3年生62名と意見交換会を実施</p>
建設政策委員会	<p>県建設部との打合せ会議 5月10日 ①災害情報共有システムについて建設部長と正副会長との意見交換</p> <p>県建設部との打合せ会議 6月27日 ①災害情報共有システムについて</p>

	<p>第2回建設政策委員会 7月9日</p> <p>①災害情報共有システム活用に係る説明とデモ</p> <p>②維持管理・危機管理分科会の議題について</p> <p>③支部からの意見、要望 他</p>
建設技術委員会	<p>第7回信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会参加 7月18日</p> <p>第2回建設技術委員会 8月22日</p> <p>①「工事開始後の手戻り防止」及び「工事書類の統一化」について</p> <p>②DX推進について</p> <p>③信州大学建築学科との意見交換会について 他</p> <p>第1回土木小委員会 9月9日</p> <p>①県技術管理室との打合せ</p> <p>②土木小委員会の意見交換 他</p> <p>信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会 第1回普及促進部会参加 10月1日</p>
青年部会	<p>野沢温泉村立野沢温泉中学校「職場体験学習・防災学習」 4月8日</p> <p>中野市立高社中学校「職場体験学習・防災学習」 5月24日</p> <p>中野市立中野平中学校「職場体験学習・防災学習」 5月27日</p> <p>第1回正副部会長会議 6月28日</p> <p>①各小委員会 委員について</p> <p>②令和6年度活動計画案について</p> <p>第2回全体会議、第1回小委員会会議 7月8日</p> <p>①各小委員会の活動計画 他</p> <p>青木村立青木中学校「職場体験学習・防災学習」 9月2日</p> <p>第2回第1委員会 9月30日</p> <p>①ゼロカーボンアンケートについて</p> <p>②ヤングマンについて</p>

	<p>第2回第2委員会 10月2日</p> <p>①長野県建設部との意見交換会について</p> <p>②令和6年度フォトコンテストについて</p> <p>佐久穂町立佐久穂中学校「職場体験学習・防災学習」 10月11日</p>
女性部会	<p>第1回役員会 8月23日</p> <p>①令和6年度現場見学会、セミナーについて</p> <p>②女性部会設立10周年記念事業について</p> <p>第3回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 9月18日 長野県職員 建設女性の会 他と松本建設事務所発注工事現場の点検、点検を踏まえた意見交換を実施</p> <p>第2回役員会 10月10日</p> <p>①令和6年度現場見学会、セミナーについて</p> <p>②女性部会設立10周年記念事業について</p> <p>③建設部と青年部との意見交換会について (女性部会からの提案議題について)</p>

#### 6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員 (人)
6月5日～7日	1級土木（第一次）施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	69
6月11日～12日	第1回新入社員等研修会	松筑建設会館	54
6月13日～14日	第2回新入社員等研修会	松筑建設会館	48
7月29日～30日	2級土木施工管理技士試験準備講座	南安曇農業高校	26
8月8日～9日	2級土木施工管理技士試験準備講座	長建ビル	19
8月8日～9日	2級建築施工管理技士試験準備講座	長野市生涯学習センター	15
8月19日～20日	2級土木施工管理技士試験準備講座 2級建築施工管理技士試験準備講座	飯田OIDE長姫高校	41 27
8月27日～28日	1級土木（第二次）施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	48



9月4日～6日	2級土木施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	60
9月8日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	161
9月17日～18日	経理事務士特別研修（4級）	松筑建設会館	19
計			587

# 貸借対照表

令和6年9月30日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円) (R6.9.30)	前年度(円) (R6.3.31)	増 減(円)
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	227,008,051	215,323,261	11,684,790
預 金	227,008,051	215,323,261	11,684,790
普通預金	123,104,866	119,512,195	3,592,671
普通預金(建退共)	29,029,965	20,937,846	8,092,119
定期預金	61,873,220	61,873,220	0
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
前払金	501,328	0	501,328
流動資産合計	227,509,379	215,323,261	12,186,118
<b>2 固定資産</b>			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	12,880,685	17,651,586	△ 4,770,901
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証預り資産	7,000,000	7,000,000	0
建 物	84,610,980	84,610,980	0
特定資産合計	158,736,945	163,507,846	△ 4,770,901
(2)その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	21,455,698	21,455,698	0
什 器 備 品	1	1	0
電話加入権	115,000	115,000	0
その他の固定資産合計	88,370,699	88,370,699	0
固定資産合計	247,107,644	251,878,545	△ 4,770,901
資 産 合 計	474,617,023	467,201,806	7,415,217

科 目	当年度(円) (R6.9.30)	前年度(円) (R6.3.31)	増 減(円)
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
預り金(社会保険料等)	0	904,172	△ 904,172
流動負債合計	0	904,172	△ 904,172
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	12,880,685	17,651,586	△ 4,770,901
入居保証預り金	7,000,000	7,000,000	0
固定負債合計	19,880,685	24,651,586	△ 4,770,901
負 債 合 計	19,880,685	25,555,758	△ 5,675,073
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
助成金	83,401,680	83,401,680	0
(うち特定資産への充当額)	(83,401,680)	(83,401,680)	( 0 )
指定正味財産合計	83,401,680	83,401,680	0
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	(55,454,580)	(55,454,580)	( 0 )
正味財産合計	454,736,338	441,646,048	13,090,290
負債及び正味財産合計	474,617,023	467,201,806	7,415,217

# 令和6年度収支予算執行状況計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	当初予算額 (円) (A)	補正予算額 流用額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	9月末執行額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1 事業活動収入</b>						
1 入会金収入	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
入会金収入	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
2 会費収入	55,639,000	0	55,639,000	31,404,000	△ 24,235,000	
正会員会費収入	53,839,000	0	53,839,000	29,904,000	△ 23,935,000	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,500,000	△ 300,000	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入	28,580,000	0	28,580,000	23,078,987	△ 5,501,013	
情報共有化システム収入	2,750,000	0	2,750,000	1,147,740	△ 1,602,260	システム登録料
その他事業費収入	25,830,000	0	25,830,000	21,931,247	△ 3,898,753	講習会受講料・協力金、福祉共済団外手数料等、能登地産対策費用負担金
4 会館事業収入	22,644,000	0	22,644,000	14,031,530	△ 8,612,470	
会館賃貸料収入	13,900,000	0	13,900,000	9,384,960	△ 4,515,040	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	6,190,000	0	6,190,000	4,640,456	△ 1,549,544	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
会館雑収入	2,554,000	0	2,554,000	6,114	△ 2,547,886	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共済負担金等
5 建退共事業収入	26,159,000	922,000	27,081,000	13,871,279	△ 13,209,721	
一般会計運営費収入	20,392,000	補 922,000	21,314,000	10,971,279	△ 10,342,721	
業務委託会計収入	5,767,000	0	5,767,000	2,900,000	△ 2,867,000	
6 補助金等収入	34,448,000	0	34,448,000	17,207,200	△ 17,240,800	
助成金収入	23,738,000	0	23,738,000	9,997,200	△ 13,740,800	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金、建設業福祉共済団助成金
関連団体受託収入	6,800,000	0	6,800,000	4,500,000	△ 2,300,000	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
負担金収入	3,910,000	0	3,910,000	2,710,000	△ 1,200,000	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雑収入	1,446,000	0	1,446,000	1,019,726	△ 426,274	
受取利息	1,000	0	1,000	2,367	1,367	預金利息
雑収入	1,445,000	0	1,445,000	1,017,359	△ 427,641	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	0	0	0	0	0	
退職給付受入収入	0	0	0	0	0	退職積立金受入
事業活動収入計	169,916,000	922,000	170,838,000	101,612,722	△ 69,225,278	

科 目	当初予算額 (円) (A)	補正予算額 流用額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	9月末執行額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 事業活動支出						
1 事業費支出	134,846,000	0	134,846,000	64,285,777	△ 70,560,223	
(協会事業費)	87,139,000	0	87,139,000	49,563,007	△ 37,575,993	
総 会 費	1,850,000	0	1,850,000	1,804,178	△ 45,822	資料印刷、会場費等
役員会費	8,100,000	0	8,100,000	3,826,012	△ 4,473,988	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
委員会活動費	12,170,000	0	12,170,000	6,006,602	△ 6,163,398	各委員会、行政懇談会
連絡協議費	14,770,000	0	14,770,000	9,261,982	△ 5,508,018	全連・関プロ・3県会議、諸団体連絡会議、 協会活動推進会議等
協会振興対策費	4,186,000	0	4,186,000	552,290	△ 3,633,710	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情 その他協会振興対策事業
イメージアップ事業費	5,400,000	0	5,400,000	1,389,300	△ 4,010,700	建設業のイメージアップ事業
情報共有化システム事業費	0	0	0	0	0	各社負担システム利用料
技能振興対策費	5,400,000	0	5,400,000	492,201	△ 4,907,799	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	8,200,000	0	8,200,000	4,894,845	△ 3,505,155	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	0	0	0	0	0	提言資料調査事業
インターネット管理費	30,000	0	30,000	13,200	△ 16,800	インターネット管理経費
調査研究費	200,000	0	200,000	214,500	14,500	アンケートデータ集計等
講習会費	240,000	0	240,000	83,708	△ 156,292	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,630,000	0	1,630,000	654,542	△ 975,458	購車録・土木・建築技術関係資料等
表彰費	300,000	0	300,000	338,261	38,261	全連表彰、協会長表彰等
賃借料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
旅 費	20,000	0	20,000	5,200	△ 14,800	一般旅費
負担金支出	5,800,000	0	5,800,000	2,930,000	△ 2,870,000	全連会費、連産連会費、防災訓練支部助成金、 火災類保安協会外関連団体金費等
その他の事業費	16,743,000	0	16,743,000	15,496,186	△ 1,246,814	講習会共催費用等、 設置施設物資調達資材・備蓄資材等
寄 付 金	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	地震御見舞い等
(協会事業管理費)	7,574,000	0	7,574,000	1,202,430	△ 6,371,570	
給料手当等	6,374,000	0	6,374,000	0	△ 6,374,000	職員給与、社会保険料、通勤費等 8名分
退職給付	0	0	0	0	0	
賃 金	1,200,000	0	1,200,000	1,202,430	2,430	
(会館事業費)	13,974,000	0	13,974,000	7,741,180	△ 6,232,820	
管理委託費	2,990,000	0	2,990,000	1,205,558	△ 1,784,442	清掃、警備委託料、電気保安手数料、 機器保守点検料
管理運営費	4,500,000	0	4,500,000	2,176,856	△ 2,323,144	光熱水費、通信運搬費、手数料、消耗品費等
営 繕 費	600,000	0	600,000	0	△ 600,000	建物補修費
保 険 料	120,000	0	120,000	0	△ 120,000	建物火災保険料
租 税 公 課	5,464,000	0	5,464,000	4,258,700	△ 1,205,300	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
雑 支 出	300,000	0	300,000	100,066	△ 199,934	
(建退共事業費)	5,767,000	0	5,767,000	1,520,537	△ 4,246,463	
旅費交通費	224,000	0	224,000	83,380	△ 160,640	本部会議旅費、雇用管理研修
管理諸費	5,543,000	0	5,543,000	1,457,177	△ 4,085,823	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等
(建退共事業管理費)	20,392,000	0	20,392,000	4,258,623	△ 16,133,377	
給 与 費 等	15,357,000	0	15,357,000	4,156,908	△ 11,200,092	職員給与、社会保険、通勤費等 4名分
福利厚生費	257,000	0	257,000	86,875	△ 190,125	役員損害保険負担金、職員健康診断費用等
退職金積立金	0	0	0	0	0	
旅費交通費	20,000	0	20,000	0	△ 20,000	理事長表彰旅費
管理諸費	758,000	0	758,000	34,840	△ 723,160	各種手数料、事務用品、その他
加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	支部交付金
租 税 公 課	2,000,000	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	

科 目		当初予算額 (円) (A)	修正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	9月末執行額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2	管理費支出						
	(協会管理費)	40,770,000	0	40,770,000	29,007,556	△ 11,762,444	
	給料手当等	20,079,000	0	20,079,000	16,114,319	△ 3,964,681	職員給与、社会保険料、通勤費等 8名分
	退職給付	5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
	福利厚生費	1,036,000	0	1,036,000	442,459	△ 593,541	役員損害保険料等
	賃 金	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	1,380,000	0	1,380,000	684,623	△ 685,377	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	0	△ 200,000	書籍等
	消耗品費	3,400,000	0	3,400,000	1,262,734	△ 2,137,266	コピー料、事務用品費、用紙代
	印刷製本費	800,000	0	800,000	537,900	△ 262,100	会員名簿、資料購入
	光熱水費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	4,220,000	0	4,220,000	2,702,552	△ 1,517,448	コピー機等リース料
	啓発宣伝費	775,000	0	775,000	399,480	△ 375,520	新聞等購読料、広告料等
	交際費	500,000	0	500,000	172,000	△ 328,000	祝儀、会費等
	慶弔費	1,000,000	0	1,000,000	479,000	△ 521,000	会員慶弔、花輪代等
	雑支出	680,000	0	680,000	431,588	△ 248,412	
	事業活動支出計	175,816,000	0	175,816,000	93,293,333	△ 82,322,667	
	事業活動収支差額	△ 5,700,000	922,000	△ 4,778,000	8,319,389	13,097,389	
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1. 特定資産取崩収入		5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
	退職給付引当 資産取崩収入	5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
	減価償却引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	運営調整引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	修繕引当資産 取崩収入	0	0	0	0	0	
2. 固定資産売却収入		0	0	0	0	0	
	什器備品売却収入	0	0	0	0	0	
3. その他収入		0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
	投資活動収入計	5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
2 投資活動支出							
1. 特定資産取得支出		0	0	0	0	0	
	退職給付引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
	減価償却引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
	運営調整引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
	修繕引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
2. 固定資産取得支出		0	0	0	0	0	
	什器備品購入支出	0	0	0	0	0	
3. その他支出		0	0	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
	投資活動支出計	0	0	0	0	0	
	投資活動収支差額	5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
1 借入金収入		0	0	0	0	0	
	借入金収入	0	0	0	0	0	
	財務活動収入計	0	0	0	0	0	

科 目	当初予算額 (円) (A)	補正予算額 流用額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	9月末執行額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 財務活動支出						
1 借入金返済支出	0	0	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
IV予備費支出	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	922,000	922,000	13,090,290	12,168,290	
前期繰越収支差額	214,419,089	0	214,419,089	214,419,089	0	
次期繰越収支差額	214,419,089	922,000	215,341,089	227,509,379	12,168,290	

令和6年度

# 中間決算報告書

令和6年4月1日から令和6年9月30日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建退共 長野県支部

# 令和6年度上半期 事業概況報告

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建退共 長野県支部

## I 事業概況

- 6年4月 1日 長野県建設産業団体連合会発行の「けんさんれんながの」へ建退共の紹介記事を掲載した。
- 6年4月 1日 加入履行証明書及び掛け金収納書徴取状況調査をした。
- 6年5月 29日 令和6年度建設業退職金共済制度普及協力者に対する理事長表彰の推薦をした。
- 6年6月 4日 建災防三大災害絶滅運動実施要領に建退共制度のご案内を掲載した。
- 6年7月 4日 新建新聞の暑中特集号へ建退共の広告を掲載した。
- 6年9月 20日 県下77市町村以下197関係機関へ、建退共加入促進強化月間実施要綱他を送付した。

## II 会議状況

- 6年4月17日 支部運営委員会 (常任理事会) (長野市 長建ビル 支部)
- 6年4月17日 会計監査会 (長野市 長建ビル 支部)
- 6年4月18日 建退共支部事務担当者会議 (東京都 TKP 池袋)
- 6年6月 7日 令和6年度第1回加入促進対策委員会 (東京都 建退共本部 9F)
- 6年9月 5日 技術者セミナー(千曲建設事務所)  
(電子申請方式について) (千曲市 長野県千曲庁舎)
- 6年9月18日 令和6年度第2回加入促進対策委員会 Web (長野市 長建ビル 支部)



### Ⅲ 業 務 実 績

	令和6年9月末	令和5年9月末
(1) 新規契約数	36 件	33 件
(2) 任意組合契約数	0 件	0 件
(3) 事務組合契約数	0 件	0 件
(4) 新規共済手帳交付数	683 件	656 件
(5) 証紙貼付満了による手帳更新数	5,625 件	5,573 件
(6) 共済手帳紛失届	49 件	39 件
(7) 共済手帳重複届	12 件	18 件
(8) 共済手帳返納届	22 件	32 件
(9) 移動通算	2 件	1 件
(10) 退職金請求件数	518 件	473 件
(11) 加入履行証明書発行件数	748 件	725 件

# 令和6年度 上半期 収入・支出決算報告

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

一般会計

(収入の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和6年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和6年度 上半期 決算額(D)	予算対比 (D)-(C)	摘要
業務運営費		18,991,000	922,000	19,913,000	10,338,000	△ 9,575,000	
	業務運営費	18,991,000	補 922,000	19,913,000	10,338,000	△ 9,575,000	業務委託会計 取扱手数料より振替
雑収入		1,401,000	0	1,401,000	633,279	△ 767,721	
	証明手数料	1,400,000	0	1,400,000	631,500	△ 768,500	
	利子収入	1,000	0	1,000	1,698	698	
	雑収入	0	0	0	81	81	
収入計		20,392,000	922,000	21,314,000	10,971,279	△ 10,342,721	

(支出の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和6年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和6年度 上半期 決算額(D)	予算対比 (D)-(C)	摘要
人件費		15,614,000	0	15,614,000	4,223,783	△ 11,390,217	
	給与費等	15,357,000	0	15,357,000	4,156,908	△ 11,200,092	
	福利厚生費	257,000	0	257,000	66,875	△ 190,125	
	退職金積立金	0	0	0	0	0	
業務費		2,778,000	0	2,778,000	34,840	△ 2,743,160	
	旅費交通費	20,000	0	20,000	0	△ 20,000	
	管理諸費	758,000	0	758,000	34,840	△ 723,160	
	加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	
租税公課		2,000,000	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	
	租税公課	2,000,000	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	
支出計		20,392,000	0	20,392,000	4,258,623	△ 16,133,377	
上半期収支差額		0	922,000	922,000	6,712,656	5,790,656	

# 令和6年度 上半期 収入・支出決算報告

勤労者退職金共済機構 建退共長野県支部

業務委託会計

(収入の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和6年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和6年度 上半期 決算額(D)	予算対比 (D)-(C)	摘要
業務 委託費	旅費交通費	224,000	0	224,000	112,000	△ 112,000	
	管理諸費 管理諸費	5,543,000	0	5,543,000	2,788,000	△ 2,755,000	
計		5,767,000	0	5,767,000	2,900,000	△ 2,867,000	
業務 委託費	管理諸費 取扱手数料	18,991,000	補 922,000	19,913,000	10,338,000	△ 9,575,000	一般会計 業務運営費へ振替
収入計		24,758,000	922,000	25,680,000	13,238,000	△ 12,442,000	

(支出の部)

(単位:円)

大科目	中科目	令和6年度 予算額(A)	補正予算額 流用額 (B)	補正・流用後 予算額 (C)=(A)+(B)	令和6年度 上半期 決算額(D)	予算対比 (D)-(C)	摘要	
業務 委託費	旅費交通費	224,000	0	224,000	63,360	△ 160,640		
	管理諸費 管理諸費	5,543,000	0	5,543,000	1,457,177	△ 4,085,823		
	(内訳)	光熱水料費	5,543,000	0	5,543,000	0	△ 4,085,823	
		消耗備品費				349,727		
		印刷製本費				206,360		
		通信運搬費				623,574		
		賃借料及び損料				276,636		
		保守点検料				0		
		雑役務費				880		
計		5,767,000	0	5,767,000	1,520,537	△ 4,246,463		
業務 委託費	管理諸費 取扱手数料	18,991,000	補 922,000	19,913,000	10,338,000	△ 9,575,000	一般会計 業務運営費へ振替	
支出計		24,758,000	922,000	25,680,000	11,858,537	△ 13,821,463		
上半期収支差額		0	0	0	1,379,463	1,379,463		

令和6年度  
中間決算報告書

令和6年9月30日

長野県建設業労災補償共済会

# 貸借対照表

令和6年9月30日現在

長野県建設業労災補償共済会

科 目	当年度(円) (R6.9.30)	前年度(円) (R6.3.31)	増 減(円)
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	52,314,260	55,711,641	△ 3,397,381
現 金	0	0	0
預 金	52,314,260	55,711,641	△ 3,397,381
普通預金	19,814,260	23,211,641	△ 3,397,381
定期預金	32,500,000	32,500,000	0
流動資産合計	52,314,260	55,711,641	△ 3,397,381
2 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,314,260</b>	<b>55,711,641</b>	<b>△ 3,397,381</b>

科 目	当年度(円) (R6.9.30)	前年度(円) (R6.3.31)	増 減(円)
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
<b>負 債 合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	52,314,260	55,711,641	△ 3,397,381
<b>正味財産合計</b>	<b>52,314,260</b>	<b>55,711,641</b>	<b>△ 3,397,381</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>52,314,260</b>	<b>55,711,641</b>	<b>△ 3,397,381</b>

# 令和6年度収支予算執行状況計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

長野県建設業労災補償共済会

## (収入の部)

科 目	予 算 額 (円) (A)	9月末執行額 (円) (B)	予算対比 (円) (B)-(A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 会費収入	200,000	200,000	0	
会 費 収 入	0	0	0	
特別会費収入	200,000	200,000	0	新規特別会費 2社×100,000円
2 雑 収 入	1,000	2,410	1,410	
雑 収 入	1,000	2,410	1,410	預金利息
事業活動収入計	201,000	202,410	1,410	

## (支出の部)

科 目	予 算 額 (円) (A)	9月末執行額 (円) (B)	予算対比 (円) (B)-(A)	備 考
2 事業活動支出				
1 事業費支出	13,860,000	3,599,791	△ 10,260,209	
給 付 金	10,000,000	0	△ 10,000,000	死亡事故 0件
審 査 会 費	50,000	0	△ 50,000	
旅 費	50,000	0	△ 50,000	
事務委託費	3,500,000	3,500,000	0	協会への事務委託費
図書印刷費	50,000	0	△ 50,000	
消耗品費	100,000	98,361	△ 1,639	
通 信 費	70,000	1,430	△ 68,570	
雑 支 出	40,000	0	△ 40,000	
事業活動支出計	13,860,000	3,599,791	△ 10,260,209	
事業活動収支差額	△ 13,659,000	△ 3,397,381	10,261,619	
II 予備費支出	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 13,659,000	△ 3,397,381	10,261,619	
前 期 繰 越 収 支 差 額	55,711,641	55,711,641	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	42,052,641	52,314,260	10,261,619	

令和6年度

# 中間決算報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 6年 9月30日

建設業労働災害防止協会

長野県支部

# 令和6年度上半期事業報告

建設業労働災害防止協会長野県支部

## 1 労働災害の状況

国が策定し本年度が初年度となる第14次労働災害防止計画を踏まえて、建災防本部が策定した「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望(第9次5カ年計画)」の2年目にあたるR6年9月末現在、県内の建設業における労働災害発生状況は、休業4日以上(以下)の災害は195件(去年同期201件)発生しており、対前年同期に比べると、-6件3.0%の減少となっており、土木工事業では53件(去年同期76件)の発生で、対前年同期に比べると、-23件30.3%の減少となっている。

なお、「死亡災害」については9月末現在で4件発生しており、去年同期の1件に比べ3件増加となっている。

## 2 会議等

(1) 正副支部長会議 (4/9・4/17・4/24・5/10・6/6・6/26・7/3・7/25・8/8・9/3・9/26)

(2) 常任理事会 (4/17・4/24・6/26・7/25・9/26)

(3) 監査会 (4/17)

(4) 第61回支部代議員会 (5/27)

(5) 建災防本部理事会・総代会 (6/5 東京都)

(6) 令和6年度 「安全衛生関係団体連絡会議」・「信州・危険の『見える化』推進運動普及促進会議」 (6/21)

(7) 建設工事関係者連絡会議 (6/21)

パトロール、安全衛生教育、働き方改革の実現に向けた取組等について説明あり。従事者教育、フルハネ、熱中症対策、墜落転落災害防止、エイジフレンドリー等の詳細について連絡を受ける。また、建災防による安全衛生活動実施報告を行う。安全衛生教育受講の指導、安全衛生教育等の実施に係るインセンティブの拡充等を要望する。

(8) 創立60周年記念全国建設業労働災害防止大会(東京大会)への参加勸奨活動を行う。

## 3 安全集会・パトロール等

全国安全週間・本週間を中心に三大災害絶滅運動実施要領の作成(1,300部)、配布・同運動推進集会の開催と安全パトロール等各分会にて実施した。

なお、各種講習会は常にニーズを把握し、必要な講習会を追加して実施した。

## 4 広報活動等

全会員への機関紙「建設の安全」「全国安全週間・全国労働衛生週間実施要領」を配布し、その周知と活用に供した。

また、安全衛生図書・用品の紹介と斡旋、販売を行った。



## 5 講習会関係

### ① 作業主任者技能講習会

講習名	実施回数	R6 上半期 受講者数	実施回数	R5 上半期 受講者数	実施回数	R4 上半期 受講者数
足場の組立て	4	174	4	182	4	170
型わく支保工	1	51	1	47	1	46
地山の掘削及び土止め支保工	3	149	3	140	2	102
木造建築物の組立て	—	—	—	—	—	—
建築鉄骨物の組立て	—	—	—	—	—	—
鋼橋・コンクリート橋架設	—	—	—	—	—	—
合計	8	374	8	369	7	318

### ② 一般講習会

講習名	実施回数	R6 上半期 受講者数	実施回数	R5 上半期 受講者数	実施回数	R4 半期 受講者数
現場管理者統括管理講習	—	—	—	—	1	20
職長・安全衛生責任者	1	38	1	19	1	35
建設工事従事者教育	2	36	2	47	1	9
酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	—	—	—	—	—	—
石綿含有建材調査者講習（一般）	5	238	10	442	13	579
石綿取扱作業従事者教育	1	15	1	23	1	38
足場の組立作業主任者能力向上教育	2	71	2	86	—	—
石綿含有建材調査者講習（一般） 再修了考査	1	19	2	44	2	56
足場の組立て等の業務に係る特別教育 （6時間）	4	194	2	60	3	84
巻上げ機（ウインチ）特別教育	1	34	1	33	1	25
施行管理者のための足場点検実務者研修	2	77	1	35	—	—
熱中症予防教育	2	58	2	44	2	56
丸のこ等取扱い作業従事者教育	4	106	3	80	3	89
職長・安全衛生責任者能力向上教育	—	—	1	14	—	—
刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育	—	—	—	—	—	—
建設工事の職場環境改善実務担当者講習	—	—	—	—	—	—
フールネス特別教育（6h）	2	54	3	106	3	112
合計	27	940	31	1,033	31	1,038

## 令和6年度下半期事業予定

### 1 会議等

- (1) 正副支部長会議、理事会（毎月）、監査会 10月21日
- (2) 全国支部事務局長会議（11月1日 東京都）
- (3) 第59回長野県建設業労働災害防止大会（11月27日 長野市 ホテルメトロポリタン  
長野）
- (4) 全国支部事務局長会議（2月28日 東京都）
- (5) 建災防本部理事会（3月：予定 東京都）

### 2 研修会等

- (1) 作業主任者技能講習会（延べ8回実施予定）
- (2) その他の教育 職長・安全衛生責任者教育 他（延べ8回実施予定）  
石綿含有建材調査者講習（延べ3回実施予定）

### 3 月間行事等

- (1) 建設業歳末ゼロ災運動（12月1日～31日）
- (2) 建設業年末年始労働災害防止月間（12月1日～1月15日）
- (3) 建設業年度末労働災害防止強調月間（3月1日～31日）

# 令和6年度 上半期予算決算対比表

建設業労働災害防止協会長野県支部

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 6年 9月30日

上 半 期 収 入 額	48,032,511 円
上 半 期 支 出 額	37,889,061 円
上 半 期 収 支 差 額	10,143,450 円
前 期 繰 越 収 支 差 額	38,276,475 円
次 期 繰 越 収 支 差 額	48,419,925 円

## 【収入の部】

(単位:円)

科 目		令和6年度 予算額(a)	9月末 決算額(b)	予算対比 差額(b-a)	摘 要	
交付金収入		19,704,000	17,711,560	△ 1,992,440		
	交付金収入	15,134,000	14,087,000	△ 1,047,000	定数A=2.96×0.8	
	会費収入(一般)	12,107,200	11,269,600	△ 837,600	会費の80%	
	会費収入(事業)	3,026,800	2,817,400	△ 209,400	会費の20%	
	特別交付金収入	4,570,000	3,624,560	△ 945,440		
	統括指導者 活動収入	600,000	287,760	△ 312,240		
	専門安全衛生 活動収入	1,600,000	800,000	△ 800,000		
	駐在安全管理士 活動収入	0	400,000	400,000	安全管理室家賃等負担金	
	復旧復興工事支援 活動収入	1,600,000	1,336,800	△ 263,200		
	安全指導者事業	720,000	800,000	80,000		
大会助成金	50,000	0	△ 50,000			
支事業収入		56,230,000	29,307,802	△ 26,922,198		
	教育収入	34,220,000	17,756,780	△ 16,463,220		
	技能講習会収入	9,670,000	3,932,060	△ 5,737,940	作業主任者講習受講料等	
	一般講習会収入	24,550,000	13,824,720	△ 10,725,280	石綿調査者講習受講料等	
	普及資料収入	普及資料収入	21,980,000	11,534,422	△ 10,445,578	安全用品(ポスターのぼり等)売上代 ゼロ災ポスター・リボン
	広報雑収入	広報雑収入	20,000	6,600	△ 13,400	各種週間実施要領配布代
その他の 事業収入	支部独自収入	10,000	10,000	0	建退協広告料	
事業外収入	雑収入	雑収入	756,000	1,013,149	257,149	修了証再発行手数料等 ・労災互助会・祝金・受取利息
特定預金 取崩収入	特定預金 取崩収入	0	0	0		
	技能講習積立 取崩収入	0	0	0		
	会館補修積立 取崩収入	0	0	0		
上半期収入合計 (A)		76,690,000	48,032,511	△ 28,657,489		
前期繰越収支差額		38,276,475	38,276,475	0		
収入合計 (B)		114,966,475	86,308,986	△ 28,657,489		

【支出の部】

(単位:円)

科		目	令和6年度 予算額(a)	9月末 決算額(b)	予算対比 差額(b-a)	摘 要	
事業費			52,913,000	25,012,812	△ 27,900,188		
	調査研究費	安全衛生調査研究費	1,035,000	900,900	△ 134,100	三大災害実施要領作成費 研修等に係る経費	
	広報費	安全衛生思想普及費	320,000	226,270	△ 93,730	実施要領購入代・広告料	
	労働災害 防止大会費	労働災害防止大会費	2,660,000	0	△ 2,660,000	支部大会経費、本部大会参加補助	
	普及資料費	普及資料費	17,700,000	5,646,341	△ 12,053,659	安全用品仕入代・支部用品作成費	
	教育費			17,326,000	9,201,439	△ 8,124,561	
		技能講習会費	技能講習会費	7,236,000	3,573,013	△ 3,662,987	作業主任者講習経費等
		一般講習会費	一般講習会費	10,090,000	5,628,426	△ 4,461,574	一般講習、安全教育経費等
	安全衛生 指導者 の他支 事部費	安全衛生指導者費	82,000	83,793	1,793	保険料	
	本部事業費	分会活動経費	分会活動経費	9,920,000	7,797,000	△ 2,123,000	
		統括指導者活動費	統括指導者活動費	600,000	287,760	△ 312,240	旅費、謝金等
		専門安全衛生活動費	専門安全衛生活動費	1,600,000	417,113	△ 1,182,887	旅費、庁費、謝金等
		駐在安全管理士活動費	駐在安全管理士活動費	70,000	83,633	13,633	安全管理室電話料等
		復旧復興工事支 振活動費	復旧復興工事支 振活動費	1,600,000	368,563	△ 1,231,437	旅費、庁費、謝金等
	管理費		23,377,000	12,876,249	△ 10,500,751		
管理諸費	役職員給与	職員給与費等	11,019,800	5,865,172	△ 5,154,628	給与、通勤費、社会保険等	
	管理諸費	旅費	旅費	450,000	71,209	△ 378,791	旅費
		福利厚生費	福利厚生費	70,000	0	△ 70,000	健診料、制服
		備品消耗品費	備品消耗品費	250,000	10,042	△ 239,958	オフィス用品等
		印刷製本費	印刷製本費	377,000	179,300	△ 197,700	封筒印刷代等
		通信運搬費	通信運搬費	150,000	41,950	△ 108,050	郵便・宅急便・振込手数料
		会議費	会議費	1,145,000	566,049	△ 578,951	代議員会経費、建災防講師会議経費等
		保険料	保険料	70,000	66,875	△ 3,125	役員保険
		雑役務費	雑役務費	6,000	880	△ 5,120	残高証明
		交際費	交際費	49,200	92,937	43,737	慶弔費等
		システム関連経費	システム関連経費	780,000	816,835	36,835	PCリース代、会計システム導入費等
		土地建物借料	土地建物借料	1,500,000	1,500,000	0	建設会館家賃
		消費税負担金	消費税負担金	3,000,000	3,095,000	95,000	前年度講習受講料、用品収入に係る税
		負担金	負担金	4,510,000	570,000	△ 3,940,000	関連団体会費、長建ビル共通事務費等
特定預金支出	特定預金支出	0	0	0			
	技能講習積立金支出	0	0	0			
	会館補修積立金支出	0	0	0			
予備費	予備費	0	0	0			
	予備費	0	0	0			
上半期支出合計(C)			76,290,000	37,889,061	△ 38,400,939		
上半期収支差額(A)-(C)			400,000	10,143,450	9,743,450		
次期繰越収支差額(B)-(C)			38,676,475	48,419,925	9,743,450		

# 残高試算表

令和6年9月30日現在  
建設業労働災害防止協会長野県支部

借 方				貸 方			
科 目		当 月 末 執 行 額	対 予 算 増 減	科 目		当 月 末 執 行 額	対 予 算 増 減
<b>( 資 産 の 部 )</b>				<b>( 負 債 の 部 )</b>			
現 金		0		未 払 金		0	
普 通 預 金		39,633,412	①	預 り 金		1,634,586	
普通預金(用品会計)		9,180,058	②	仮受金(会費)		770	
定期預金(技能講習積立金)		30,000,000		前 受 金		-41,690	
未 収 金		1,200,121		<b>( 基 本 金 )</b>			
仮 払 金		0		教育事業基盤整備準備金		30,000,000	
				前 期 繰 越 金		38,276,475	
小 計 (A)		80,013,591		小 計 (A)		69,870,141	
<b>( 損 失 の 部 )</b>				<b>( 利 益 の 部 )</b>			
	令和6年度 予算額	当 月 末 執 行 額	対 予 算 増 減		令和6年度 予算額	当 月 末 執 行 額	対 予 算 増 減
職員給与費等	11,019,800	5,865,172	5,154,628	会費収入(一般)	12,107,200	11,269,600	837,600
旅 費	450,000	71,209	378,791	会費収入(事業)	3,026,800	2,817,400	209,400
福利厚生費	70,000	0	70,000	統括指導者活動収入	600,000	287,760	312,240
備品消耗品費	250,000	10,042	239,958	専門安全衛生活動収入	1,600,000	800,000	800,000
印刷製本費	377,000	179,300	197,700	復旧復興工事支援活動収入	1,600,000	1,336,800	263,200
通信運搬費	150,000	41,950	108,050	駐在安全管理士活動収入	0	400,000	▲ 400,000
会議費	1,145,000	566,049	578,951	安全指導者事業	720,000	800,000	▲ 80,000
保険料	70,000	66,875	3,125	大会助成金等	50,000	0	50,000
雑役雑務	6,000	880	5,120	普及資料収入	21,980,000	11,534,422	10,445,578
交際費	49,200	92,937	▲ 43,737	広報雑収入	20,000	6,600	13,400
システム関連費	780,000	816,835	▲ 36,835	技能講習会収入	9,670,000	3,932,060	5,737,940
土地建物借料	1,500,000	1,500,000	0	一般講習会収入	24,550,000	13,824,720	10,725,280
消費税負担金	3,000,000	3,095,000	▲ 95,000	支部独自収入	10,000	10,000	0
負担金	4,510,000	570,000	3,940,000	雑 収 入	756,000	1,013,149	▲ 257,149
安全衛生調査研究費	1,035,000	900,900	134,100				
安全衛生思想普及費	320,000	226,270	93,730				
労働災害防止大会費	2,660,000	0	2,660,000				
普及資料費	17,700,000	5,646,341	12,053,659				
技能講習会費	7,236,000	3,573,013	3,662,987				
一般講習会費	10,090,000	5,628,426	4,461,574				
安全衛生指導諸費	82,000	83,793	▲ 1,793				
分会活動費	9,920,000	7,797,000	2,123,000				
統括指導者活動費	600,000	287,760	312,240				
専門安全衛生活動費	1,600,000	417,113	1,182,887				
復旧復興工事支援活動費	1,600,000	368,563	1,231,437				
駐在安全管理士活動費	70,000	83,633	▲ 13,633				
技能講習積立金支出	0	0	0				
小 計 (B)	76,290,000	37,889,061	38,400,939	小 計 (B)	76,690,000	48,032,511	28,657,489
合 計 (A)+(B)	76,290,000	117,902,652	38,400,939	合 計 (A)+(B)	76,690,000	117,902,652	28,657,489

# 貸借対照表

令和 6年 9月30日 現在

建設業労働災害防止協会 長野県支部

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
普通預金	48,813,470	預り金	1,634,586
定期預金(定額貯金)	30,000,000	仮受金	770
未収金(普及資料収入)	1,196,821	前受金	△41,690
未収金(会報・実施要領等収入)	3,300	流動負債合計	1,593,666
流動資産合計	80,013,591	負債合計	1,593,666
		純資産の部	
		科 目	金 額
		<b>【株主資本】</b>	
		<b>【利益剰余金】</b>	
		(その他利益剰余金)	( 48,419,925 )
		繰越利益剰余金	48,419,925
		利益剰余金合計	48,419,925
		教育事業基盤整備準備金	30,000,000
		株主資本合計	78,419,925
		純資産合計	78,419,925
資産合計	80,013,591	負債純資産合計	80,013,591

# 令和6年度 中間決算報告書

令和6年9月30日

長野県建設事業協同組合連合会

# 令和6年度 上半期事業概況報告書

長野県建設事業協同組合連合会

## I 概況

### 1 一般経済概況及び県内建設業界の動向

本年9月の長野県の金融経済動向（日銀松本支店）によれば、長野県経済は、設備投資は堅調に推移し、個人消費は緩やかに増加していますが、住宅投資は横ばい圏内で公共投資は増勢が一服しているとしています。

また、直近の景気動向調査結果（長野県）によれば、建設業では民間工事の減少や人材不足等による受注件数DIの悪化に加え、資材価格や人件費等の高騰により収益率DIも悪化したことから、業況DIはマイナス45.4と前回（△34.8）より悪化し、2期連続の悪化となっています。

災害や防災に関する公共事業予算は概ね堅持されていますが、人材確保や労働時間制限の動きなど、建設業を取り巻く環境は一層厳しさを増すと思われ、長期的な視野に基づく戦略的な対応が要求されています。こうした中、建設業は地域の安全安心を確保し地域経済を支え貢献する基幹産業として、また、優れた技術と経営に基づく企業として懸命な努力が引き続き求められています。

### 2 本連合会の事業実績概況

本連合会の事業運営は上半期においては赤字決算で、繰越金を加えて黒字決算となっています。事業の拡大に向け取り組みましたが、例年に引き続き事業収益の増大・確保は低調でした。事業別の実績概況は次のとおりです。

#### (1) 建設工事施工資金融資事業

財団法人建設業振興基金の債務保証を活用した低利な融資制度です。さらに、平成20年11月から国土交通省の「地域建設業経営強化融資制度」を取り入れた融資制度です。上半期の融資実績はありませんでした。

#### (2) 福利厚生事業

生命共済制度及び総合補償制度の利用件数は、前年同期と比較し減少となりました。

#### (3) 共同購入事業

共同購入事業については、「たのめーる」や「ユニフォーム」については前年度と比較して減少となっています。段ボール製のパーティション「かみかべ」については、販売の実績がありませんでした。



### 3 全建協連新規事業への参加

全建協連が前年度より新規に行っている次の事業はありません。

## II 会員数、出資口数及び出資金

会 員 名	出資口数	出資金額 (円)
臼田建設事業協同組合	132口	1,320,000
佐久建設事業協同組合	169口	1,690,000
上小建設事業協同組合	203口	2,030,000
諏訪建設事業協同組合	217口	2,170,000
上伊那建設事業協同組合	162口	1,620,000
飯田建設事業協同組合	223口	2,230,000
木曾建設事業協同組合	142口	1,420,000
松筑建設事業協同組合	231口	2,310,000
安曇野建設事業協同組合	124口	1,240,000
大北建設事業協同組合	150口	1,500,000
北信建設事業協同組合	476口	4,760,000
11会員	2,229口	22,290,000

## III 会議の開催の概要等

### 1 総 会

#### 第57回通常総会

期 日 令和6年5月27日

場 所 長野市 ホテル国際21

#### 議案及び議決の内容

第1号議案 令和5年度事業概況報告及び決算承認について

第2号議案 令和5年度剰余金処分(案)承認について

第3号議案 令和6年度事業計画(案)及び収入・支出予算(見積損益計算書)(案)承認について

第4号議案 最高借入限度額(案)承認について

第5号議案 1会員(1単協)及び1会員の1構成員(1単協の1組合員)に対する貸付金額の最高限度額(案)承認について

第6号議案 役員を選任について

第7号議案 その他特別に議する事項

## 2 理事会

### <第1回理事会>

期 日 令和6年4月24日

場 所 長野市 ホテル国際21

#### 議案及び議決の内容

令和5年度事業概況報告、決算及び剰余金処分（案）の承認

令和6年度事業計画（案）、収入・支出予算（見積損益計算書）（案）

最高借入限度額（案）並びに1会員及び1会員の1構成員に対する貸付金額  
の最高限度額（案）の承認について

役員選任について

### <第2回理事会>

期 日 令和6年5月27日

場 所 長野市 ホテル国際21

#### 議案及び議決の内容

理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選任について

## IV 税務、許認可・届出事項、登記等に係る事項

令和6年4月 6日 倉田会計事務所事務指導

令和5年5月 末日 税務申告（倉田会計事務所へ委託）

令和5年7月17日 決算関係書類の提出（長野県及び長野県中小企業  
団体中央会）

V 事業の状況(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

1 建設工事施工資金融資事業

今年度上半期の融資はありませんでした。

<前年度との比較>

年 度	件数	中間期末残高	融資金累計額	平均残高	年度中最高残高
令和 6	0	0千円	0千円	0千円	0千円
令和 5	0	0千円	0千円	0千円	0千円

2 福利厚生事業

(1) 団体生命共済

保険の契約高は、全建協連のグループ保険についてはここ数年減少が続いており、本年上半期も減少となりました。

<令和6年度上半期 生命共済契約状況>

区分 構成員名	令和6年度		令和5年度	
	加入者数	契約高 (百万円)	加入者数	契約高 (百万円)
白 田	4	31.0	4	31.0
佐 久	74	313.5	73	307.7
上 小	35	112.2	35	112.2
諏 訪	0	0	0	0
上伊那	3	30.0	3	30.0
飯 田	0	0	0	0
木 曾	0	0	0	0
松 筑	33	110.6	34	112.8
安曇野	0	0	0	0
大 北	37	84.9	44	100.3
北 信	25	97.8	26	100.0
員 外	49	225.4	49	225.4
合 計	260	1,005.4	268	1,019.4

(2) 総合補償制度（第三者賠償事故包括契約補償制度、土木・建設工事補償制度、傷害総合補償制度）

契約の上半期末件数は103件と、対前年度（令和4年度後期分）と比較し件数、賦課金額ともに減少しました。

令和5年度後期分 R 5.11 からR 6.4 までの 契約状況		令和5年度前期分 R 5.5 からR 5.10 までの 契約状況		令和4年度後期分 R 4.11 からR 5.4 までの 契約状況	
契約 件数	契約者の賦課 金累計額	契約 件数	契約者の賦課 金累計額	契約 件数	契約者の賦課 金累計額
103	14,853,420 円	109	14,947,400 円	106	14,487,840 円

3 共同購入事業

(1) 通信販売方式による共同購入「たのめる」の利用状況

利用拡大につとめ、上半期利用金額は171万円余で、前年度上半期と比較し減少となりました。

<利用金額>

令和6年度前期分 R 6.3 からR 6.8	令和5年度後期分 R 5.9 からR 6.2	令和5年度前期分 R 5.3 からR 5.8
1,714,080 円	1,694,896 円	1,818,645 円

(2) 全建協連総合システム

建築・土木の総合システムについては、建築で引き続き2件の利用がありました。

<使用料額>

令和6年度前期契約 R 6.3 からR 6.8	令和5年度後期契約 R 5.9 からR 6.2	令和5年度前期契約 R 5.3 からR 5.8
364,000 円	0 円	292,000 円

(3) ユニフォーム、かみかべ等

上半期のユニフォームは次のとおりです。「かみかべ」の利用はありませんでした。

<売上高>

令和6年度	令和5年度
292,006 円	911,375 円

## 貸借対照表

令和6年9月30日現在

(単位:円)

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	45,295,189	1 買掛金	9,127
流動資産計	45,295,189	2 未払法人税等	401,000
		負債合計	410,127
II 固定資産		(三 純資産の部)	
(i) 外部出資その他の資産		I 組合員資本	
1 外部出資金	23,150,000	(i) 出資金	22,290,000
2 長期保有有価証券	9,461,500	(ii) 利益剰余金	
外部出資その他の資産計	32,611,500	1 利益準備金	22,290,000
固定資産計	32,611,500	2 その他の利益剰余金	
		(1) 特別積立金	30,378,000
		(2) 当期未処分剰余金	
		① 当期純利益金額	△ 1,396,227
		② 前期繰越剰余金	3,934,789
		当期未処分剰余金計	2,538,562
		利益剰余金計	55,206,562
		純資産合計	77,496,562
資産合計	77,906,689	負債及び純資産合計	77,906,689

## 損益計算書

自令和6年4月 1日  
至令和6年9月30日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
[二 事業費用の部]		[一 事業収益の部]	
I 建設工事施工資金融資事業費		I 建設工事施工資金融資事業収益	
1 事業支払利息	0	1 事業受取利息	0
2 事業支払保証料	0	2 被保証者助成金	0
3 出来形査定費用	0	3 出来形査定助成金	0
計	0	計	0
II 教育情報事業費		II 教育情報事業収益	
1 研修会費用	0	1 教育情報事業費助成金	0
計	0	2 教育情報費用繰越金取崩	165,000
		計	165,000
III 共同購入事業		III 共同購入事業収益	
1 物品仕入	385,429	1 事業斡旋手数料	74,512
計	385,429	2 物品売上	391,332
		計	465,844
事業費合計	385,429		
[三 一般管理費の部]		IV 福利厚生事業収益	
III 一般管理費		1 生保手数料	649,492
1 職員給料手当	0	2 損保手数料	0
2 福利厚生費	66,875	計	649,492
3 旅費交通費	15,030		
4 水道光熱費	800,000	事業収益合計	1,280,336
5 通信運搬費	300,000		
6 消耗品費	600,110		
7 広告宣伝費	0		
8 交際費	0		
9 総会費	471,660		
10 会議費	3,092		
11 役員会費	151,045		
12 負担金	162,000		
13 全建協連会費	350,000		
14 連絡協議費	128,888		
15 賃借料	1,100,000		
16 支払手数料	302,050		
17 租税公課	84,400		
18 雑費	106,968		
一般管理費計	4,642,118		
[五 事業外費用の部]		[四 事業外収益の部]	
IV 事業外費用		V 事業外収益	
1 貸倒引当金繰入	0	1 事業外受取利息	1,646
事業外費用計	0	2 その他雑益	378,072
		3 受取配当金	1,971,266
経常利益金額	<u>△ 1,396,227</u>	4 貸倒引当金戻入	0
		事業外収益合計	2,350,984
[六 特別損失の部]			
V 税等			
法人税等	0		
当期純利益金額	<u>△ 1,396,227</u>		

# 令和6年度収入支出中間決算

自 令和6年4月1日から

至 令和6年9月30日まで

## (収益の部)

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	9月末執行額 (B)	増 減 (A)-(B)	摘 要
<b>I 事業収益</b>				
事業受取利息	195,000	0	195,000	施工資金融資事業
被保証者助成金	60,000	0	60,000	施工資金融資事業
出来形査定助成金	57,000	0	57,000	施工資金融資事業
教育情報費用事業助成金	70,000		70,000	
教育情報費用繰越金取崩	100,000	165,000	△ 65,000	
事業幹旋手数料	100,000	74,512	25,488	たのめーる等の幹旋手数料
物品売上	550,000	391,332	158,668	たのめーる等販売
生保手数料	1,100,000	649,492	450,508	生命共済の事務費・配当金
損保手数料	3,500,000	0	3,500,000	総合補償制度の事務費
中央会助成金	20,000	0	20,000	講習会等助成金
事業収益計	5,752,000	1,280,336	4,471,664	
<b>II 事業外収益</b>				
事業外受取利息	1,000	1,646	△ 646	預金利息
その他雑益	1,400,000	378,072	1,021,928	マニフェスト販売事務委託料外
受取配当金	1,700,000	1,971,266	△ 271,266	全建協連配当金、保証会社株式配当外
貸倒引当金戻入	0	0	0	
事業外収益計	3,101,000	2,350,984	750,016	
<b>収益合計 A</b>	<b>8,853,000</b>	<b>3,631,320</b>	<b>5,221,680</b>	

## (費用の部)

科 目	予算額 (A)	9月末執行額 (B)	増 減 (A)-(B)	摘 要
<b>I 事業費</b>				
事業支払利息	162,000	0	162,000	施工資金融資事業
事業支払保証料	12,000	0	12,000	施工資金融資事業
出来形査定費用	57,000	0	57,000	施工資金融資事業
教育情報事業費	100,000	0	100,000	
物品仕入	500,000	385,429	114,571	たのめーる等仕入れ
事業費計	831,000	385,429	445,571	
<b>II 一般管理費</b>				
職員給料等	1,198,000	0	1,198,000	職員給料、社会保険料等
福利厚生費	80,000	66,875	13,125	役員損保外
旅費交通費	100,000	15,030	84,970	各種出張旅費
水道光熱費	800,000	800,000	0	協会負担金

科 目	予算額 (A)	9月末執行額 (B)	増 減 (A)-(B)	摘 要
通信運搬費	330,000	300,000	30,000	協会負担金、日本郵便宅配外
消耗品費	650,000	600,110	49,890	協会負担金、事務用品外
広告宣伝費	10,000	0	10,000	
交際費	40,000	0	40,000	
総会費	600,000	471,660	128,340	通常総会分
会議費	50,000	3,092	46,908	各種会議
役員会費	250,000	151,045	98,955	理事会外
負担金	162,000	162,000	0	中央会年会費外
全建協連会費	350,000	350,000	0	全建協連 年間賦課金
連絡協議費	400,000	128,888	271,112	
賃借料	1,100,000	1,100,000	0	協会負担金
支払手数料	300,000	302,050	△ 2,050	会計事務所報酬、為替手数料外
印紙税	9,000	0	9,000	商工中金約束手形貼付用外
租税公課	100,000	84,400	15,600	消費税
雑費	100,000	106,968	△ 6,968	PCリース料
一般管理費計	6,629,000	4,642,118	1,986,882	
III 事業外費用				
貸倒引当金繰入	10,000	0	10,000	
事業外費用計	10,000	0	10,000	
IV 予備費				
予備費	100,000	0	100,000	
予備費計	100,000	0	100,000	
費用計 B	7,570,000	5,027,547	2,542,453	
税引前当期利益 C:(A-B)	1,283,000	-1,396,227	2,679,227	税引前当期利益
V 法人税等				
法人税	200,000		200,000	
法人税等計	200,000	0	200,000	未払い金計上
VI 当期純利益計	1,083,000	-1,396,227	2,479,227	税引後当期利益
費用合計	8,853,000	3,631,320	5,221,680	



謹啓

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

貴台には平素より格別のご指導、温かいご支援を賜り、心から厚く御礼を申し上げます。

けんざか茂範君は、この度、建設産業の更なる発展と社会的役割の向上を目指すために、国政の場で尽力することを決意し、30年余にわたる、道路や河川などのインフラ整備、地域づくり・まちづくりを支える環境整備、産業振興の支援などの豊富な行政経験と、その間に培った幅広い人的ネットワークを活かし、「建設産業を元気に！そして日本を元気に！」をスローガンに、建設産業を魅力的かつ持続可能な産業にして、日本を元気にしていきたいと、日々全力投球を続けております。

つきましては、けんざか茂範君のなお一層の活躍を願うため、日頃からご指導、ご鞭撻、ご支援を頂いております皆様方とともに「けんざか茂範君を励ます会」を開催することとしました。

何かとご多忙とは存じますが、万障お繰り合わせの上、多数の皆様にご来臨賜りたく、謹んでご案内申し上げます。

謹白

令和6年9月 吉日

発起人一同

しげのり  
けんざか茂範君を励ます会

自由民主党 参議院比例区支部長

日時：令和6年11月6日(水) 午後6時～開会（午後5時～受付開始）

場所：ホテルニューオータニ（東京）「鶴の間」（ザ・メイン1階）

〒102-8578 東京都千代田区紀尾井町4-1 TEL 03-3265-1111

会費：20,000円

整理番号：3531

お振込先：りそな銀行 九段支店（店番：274）普通口座 1561206  
口座名：けんざか茂範君を励ます会

- お手数ですが、あらかじめ上記の口座へ同封の振込用紙にてご入金をお願いします。  
○ATM、インターネットバンキングにてお振込みの場合は、お名前の前に必ず整理番号をご入力ください。  
○複数枚の会費をご入金頂く場合は、一括で納入して頂いて結構です。その場合は、〇〇〇〇～〇〇〇〇と整理番号をご記入ください。

お問い合わせ：  
見坂茂範後援会  
〒102-0073  
東京都千代田区九段北1-6-7  
岡部ビル5F  
電話：03-6265-6744  
FAX：03-6265-6788  
E-mail：Info@kenzaka.jp

※この催物は、政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティーです。

しげのり  
けんざか茂範君を励ます会

日時：令和6年11月6日（水）  
午後6時～開会（午後5時～受付開始）

場所：ホテルニューオータニ（東京）  
「鶴の間」（ザ・メイン1階）

会費：20,000円

ご芳名	
貴社・貴団体名	
ご住所	〒
お電話番号	
E-mail	

※この催物は、政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティーです。

※ご記入の上、当日会場受付にご提出ください。

整理番号：3531

## 長野県議会入札制度研究会との意見交換会について

日時：令和6年9月26日 午後5時～

場所：長野市 ホテル国際21

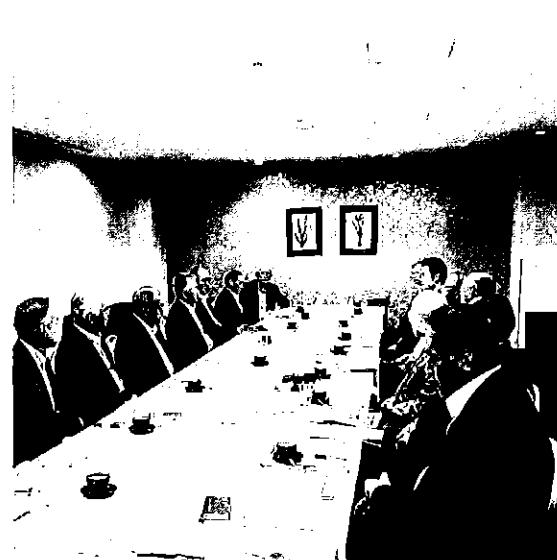
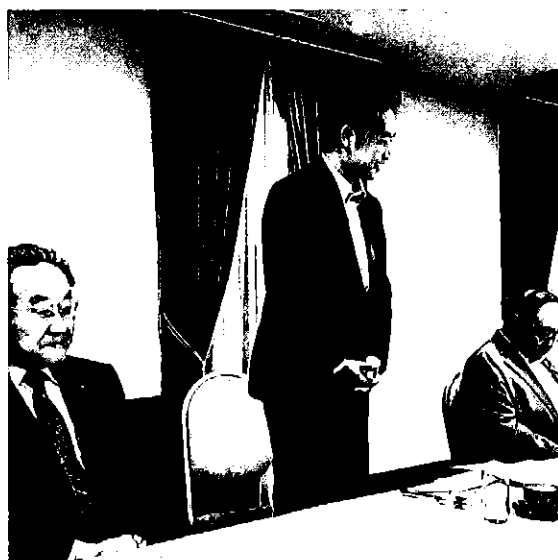
長野県議会入札制度研究会（会長 服部宏昭県議会議員）との意見交換会を開催し、令和6年度の公共事業予算確保へのお礼と要望、意見交換を行いました。

協会からは下記の2項目について要望を行いました。

- 1 公共事業予算の持続的・安定的な確保について
- 2 県単独公共事業予算の確保と設計付工事発注について

入札制度研究会からは、9月2日に阿部知事に提出した「公共事業等に関する要望について」、令和5年度11月補正予算、令和6年度当初予算及び令和6年度9月補正予算についてご説明いただきました。その後、今後の課題や取組について忌憚のない意見交換を行いました。

また、今回の意見交換には長野県建設部の新田部長に出席いただきました。



令和6年9月26日

長野県議会入札制度研究会 様

## 御礼と要望事項について

(一社) 長野県建設業協会

平素は、私ども建設業界に格別なるご理解とご指導を賜り衷心より厚くお礼を申し上げます。

予算の確保が厳しい中、公共事業予算並びに社会資本整備予算の確保や入札制度の改善について、県議会諸先生方のご尽力に対しまして御礼申し上げます。

特に、令和6年度当初予算につきましては、令和5年度の補正予算を合せると、前年度より6%程度の増額していただき、改めて御礼を申し上げます。

また、9月2日には長野県議会入札制度研究会より阿部知事あての「公共事業等に関する要望」を実施していただき、我々の多くの要望事項を反映いただきました。こちらにつきましても改めて御礼を申し上げます。

一方、8月には、国土交通省の令和7年度予算概算要求がされ、公共事業関係費として6兆2,899億円（対前年1.19倍）、防災・減災、国土強靱化のための加速化対策につきましては事項要求として要求されたところです。

しかしながら、地域建設業を取り巻く状況は依然、大変厳しい状況が続いており、地域建設業が将来に亘りその使命を果たしていくためには、安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠です。

つきましては、現下の事情をご理解ご賢察の上、次に掲げる事項につきまして要望いたしますので、引き続きのご理解ご支援をお願いいたします。

### 1 公共事業予算の持続的・安定的な確保について

#### (1) 持続的・安定的な予算確保

地域におけるインフラの維持・管理を適切に行い、県民生活の安全・安心の確保を図るため、また、建設企業が中長期的な建設投資を見通せるよう、社会資本整備の計画的な推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保と拡充を要望します。

## (2) 県土強靱化の更なる推進

県土強靱化対策を強力かつ計画的に推進するため「5か年加速化対策」の終了を待つことなく、昨年法定化された「国土強靱化実施中期計画」が令和6年度の早期に策定されると共に、災害対策の必要性・緊急性、また、建設資材の価格高騰等を踏まえ、「5か年加速化対策」を大きく上回る事業量が確保されるよう、国に対する働きかけを要望します。

## 2 県単独公共事業予算の確保と設計付工事発注について

県内の道路舗装や河川における護岸の修繕、河床掘削など必要な維持補修は、未だ十分と言える状況ではないと思われます。地域の安全・安心の確保、災害に強い地域づくりのため、県単独公共事業予算の確保について要望いたします。

また、一定規模以下の道路舗装などについては、発注者による設計書作成、入札手続きを行わずに、地域を熟知した民間委託のJVに随意契約していただくことが有効と思われます。つきましては、随意契約の上限額250万円を引き上げていただくことを要望します。

長野県知事  
阿部守一様

公共事業等に関する要望について

令和6年9月2日

長野県議会入札制度研究会

## 公共事業等に関する要望

日頃より、知事を先頭に、県民の安全・安心な暮らしの確保に向け、地域や現場の声に真摯に耳を傾け、県政の諸課題に取り組まれていることに心より敬意を表する次第であります。

本年1月に発生した令和6年能登半島地震では、北陸地方、とりわけ石川県内に極めて甚大な被害をもたらし、本県においても住家の一部破損、断水・漏水、といった被害や鉄道・道路の一時不通といった影響がありました。さらに、令和元年の東日本台風災害をはじめ、近年においては、自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地で甚大な被害が発生し、住民の生命・財産を脅かしています。このような中、発災時のう回路の確保や土砂撤去等の応急対応を迅速に行っていたいただいていることに対して高く評価するとともに、感謝申し上げます。一方で、社会資本整備の必要性と、それを支える建設産業の役割の重要性についても、改めて認識するところであります。

また、円安進行等により長期化している物価高騰、近年続く最低賃金の大幅引き上げ等、建設産業をはじめとする県内中小企業の経営環境は厳しさを増しております。

については、公共事業の実施に係る入札制度等について、次のとおり要望いたします。

### 1. 公共事業予算の持続的・安定的な確保及び工期の平準化

#### (1) 持続的・安定的な予算確保

地域におけるインフラの維持・管理を適切に行い、県民生活の安全・安心の確保を図るため、また、建設企業が中長期的な建設投資を見通せるよう、社会資本整備の計画的な推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保と拡充を要望します。

また、県土強靱化対策を強力かつ計画的に推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の活用を進めるとともに、5か年加速化対策終了後においても、切れ目なく、継続的・安定的に県土強靱化の取組を進めるための必要な予算の確保を要望します。

## (2) 工期の平準化

年間を通じた工事の平準化及びゆとりのある工事となるよう、県の予算執行及び発注において、早期契約制度、施工期限選択可能契約制度（フレックス工期契約制度）及び債務負担行為設定の活用を要望します。

## 2. 県単独公共事業等の予算の確保

緊急輸送道路の整備をはじめとする災害時における道路ネットワークの強化や、流域治水対策、土砂災害対策、インフラ老朽化対策等による県土の強靱化を着実に進めるため、9月補正予算等において県単独公共事業予算にて予算を確保していただきますよう強く要望します。

また、道路の舗装や区画線等に関する県単独公共事業予算については、損傷の進んでいる市街地や観光地へのアクセス道路の修繕を集中的に進めていただいております。利用者である県民や観光関係者などから喜びの声をいただいているところです。引き続き、公共インフラの更新や世界水準の山岳高原観光地づくりに向け、継続的に予算が確保されるよう、あわせて要望します。

## 3. 資材価格高騰に対する受注者負担割合の見直し

世界経済の影響により、建設資材の市場価格が上昇を続けています。こうした中、県においては、市場価格調査を強化し、毎月、発注工事の積算に用いる資材単価を改定するとともに、スライド条項の運用により、

実勢価格を反映した工事価格への変更契約を行っていただいているところですが、しかしながら、スライド条項には1～1.5%の受注者負担割合があり、受注者の適正な利益を圧迫していることから、実態調査に基づいた受注者負担割合の見直しを検討するよう、国に対する働きかけを要望します。

#### 4. 建設産業を支える人材確保と労働環境の改善

建設業就業者の高齢化が進行している中、次世代への技術伝承と担い手の確保が大きな課題となっています。将来にわたり建設産業を持続可能なものとするため、より一層の労働環境の改善と魅力ある職場環境づくりの推進を要望します。



## 令和5年度 11月補正予算(第5号)案 について

建設政策課

## 補正内容

国の補正予算を最大限活用して、「ゆたかな社会」の実現を加速するための長野県総合経済対策」を速やかに実行する

## ○ 防災・減災対策 360億 4,714万 3千円（債務負担行為 11億円）

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく、流域治水対策、道路ネットワークの強化、道路・河川等の老朽化対策や防災公園の機能確保等を実施

## ○ 通学路等の交通安全対策 10億 5,064万 9千円

登下校中の児童生徒を交通事故から守るため、歩道整備等を実施

## ○ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等 11億 8,711万 2千円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、リニア中央新幹線開業を見据えたアクセス道路等を整備

## ○ 直轄事業負担金 46億 2,462万 2千円

国が補正予算により実施する直轄事業(道路・河川・砂防・災害関連等)に係る負担金を追加

## 補正予算案

## 1 歳入歳出予算

会計名	補正前 (A)	11月補正予算案 (第5号) (B)	補正後 (A)+(B)
一般会計	1,258億 3,850万 7千円	429億 952万 6千円	1,687億 4,803万 3千円

## 【性質別内訳】

区分	補正前 (A)	11月補正予算案 (第5号) (B)	補正後 (A)+(B)
補助公共事業費	656億 1,616万 6千円	382億 8,490万 4千円	1,039億 107万 円
直轄事業負担金	157億 2,325万 4千円	46億 2,462万 2千円	203億 4,787万 6千円

## 2 債務負担行為

区分	補正前 (A)	11月補正予算案 (第5号) (B)	補正後 (A)+(B)
公共事業費	916億 1,724万 8千円	11億 円	927億 1,724万 8千円

## 3 前年度予算比較 (国補正対応分)

区分	R4. 11月補正予算額 (A)	R5. 11月補正予算案 (第5号) (B)	差引増減 (B)-(A)	前年度比 (B/A) %
補助公共事業費	345億 1,953万 7千円	382億 8,490万 4千円	37億 6,536万 7千円	110.9
直轄事業負担金	56億 6,893万 3千円	46億 2,462万 2千円	△ 10億 4,431万 1千円	81.6
合計	401億 8,847万 円	429億 952万 6千円	27億 2,105万 6千円	106.8

## 令和6年度 建設部 当初予算の概要

建設政策課

## 予算編成の基本的な考え方

- 「しあわせ信州創造プラン3.0」の本格展開を図るため、政策の柱に沿って予算を編成しました。
- 「持続可能で安定した暮らしを守る」では、激甚化・頻発化する水害や切迫性が高まる大規模地震から県民の生命と財産を守るため、以下などに取り組みます。
- ・ 流域治水対策、緊急輸送道路整備、道路の迂回機能強化や法面对策など防災・減災対策
  - ・ 「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換による持続可能なインフラメンテナンスの実現
  - ・ 能登半島地震の教訓を踏まえた住宅の耐震改修の加速
  - ・ 「長野県ゼロカーボン戦略」に基づく住宅のZEH化など持続可能な脱炭素社会の創出 等
- 「創造的で強靱な産業の発展を支援する」では、地域を支える建設産業の持続的な発展のため、以下などに取り組みます。
- ・ 産学官連携による小中高大生の学ぶ場を通じた建設産業の次世代を担う人材の確保・育成
  - ・ 先進技術の活用による生産性の向上や女性・若者など誰もが働きやすい労働環境の改善 等
- 「快適でゆとりのある社会生活を創造する」では、魅力あるまちづくりを推進するため、以下などに取り組みます。
- ・ 関係市町村と連携したリニア駅近郊の土地利用のランドデザインを策定
  - ・ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」開催に向けた松本平広域公園陸上競技場の整備 等
- 「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」では、子育て世帯に魅力ある住まいを提供するため、“現代のライフスタイル”に合わせた県営住宅のリノベーションなどに取り組みます。

## 予算額

	令和6年度当初予算額 (A)	令和5年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)%
合 計	1,151億8,660万1千円	1,146億8,184万円	5億476万1千円	100.4

## 【性質別内訳】

区 分	令和6年度当初予算額 (A)	令和5年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)%
公 共 事 業 費	807億2,814万9千円	780億9,433万1千円	26億3,381万8千円	103.4
補助公共事業費	635億5,461万3千円	609億3,036万3千円	26億2,425万円	104.3
県単独公共事業費	171億7,353万6千円	171億6,396万8千円	956万8千円	100.1
その他補助事業費	32億8,897万5千円	32億3,409万1千円	5,488万4千円	101.7
その他県単独事業費	33億3,890万2千円	32億799万3千円	1億3,090万9千円	104.1
災 害 復 旧 費	62億2,743万8千円	54億8,015万2千円	7億4,728万6千円	113.6
補助災害復旧費	58億1,361万8千円	51億1,858万2千円	6億9,503万6千円	113.6
県単独災害復旧費	4億1,382万円	3億6,157万円	5,225万円	114.5
直 轄 事 業 負 担 金	124億8,257万3千円	157億2,325万4千円	△32億4,068万1千円	79.4
そ の 他 行 政 費	89億1,543万円	87億3,688万5千円	1億7,854万5千円	102.0
公 債 費	2億513万4千円	2億513万4千円	0円	100.0

(参考) 当初予算+国補正対応(前年度11月補正)

補助公共事業費	1,018億3,951万7千円	964億4,990万円	63億8,961万7千円	106.7
---------	-----------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 9月補正予算案について

資料 1

建設政策課

## 補正概要

- 県民生活の安全・安心の確保
  - 1 地震防災対策強化アクションプランの推進 6,662万 1千円  
既存住宅の耐震改修補助等に係る予算を増額するとともに、耐震化が進んでいない地域や、歴史的まちなみを有する地域の耐震化の促進に向け、助言や課題の把握・分析を行う専門家を派遣
  - 2 令和6年度大雨災害等への対応 42億 8,063万 9千円  
被災した土木施設の迅速な復旧や被害拡大防止対策を実施
  - 3 安全・安心な県土づくりの推進
    - (1) 防災・減災対策の推進 57億 604万 4千円  
頻発・激甚化する災害に備え、緊急輸送道路や砂防施設等の整備を進め、安全・安心な県土づくりを推進
    - (2) 雨水貯留タンクの設置推進 253万 3千円  
企業版ふるさと納税を活用して県有施設に雨水貯留タンクを設置し、流域治水の取組を推進
  - 4 道路リフレッシュプラン(市街地・観光路線緊急修繕対策)の推進 5億 2,200万円  
住民生活や通行車両の安全を確保するため、損傷が進む市街地や観光地へのアクセス道路の修繕を実施
- その他
 

建設事務所等運営費 (債務負担行為 749万 1千円)  
維持管理事務所の統合に向け、北信合同庁舎改修工事等の実施設計に着手

## 補正予算案

### 1 歳入歳出予算

会計名	補正前 (A)	9月補正 (B)	補正後 (A)+(B)
一般会計	1,166億 2,260万 1千円	105億 7,783万 7千円	1,261億 43万 8千円

### 【性質別内訳】

区分	補正前 (A)	9月補正 (B)	補正後 (A)+(B)
公共事業費	810億 6,414万 9千円	105億 868万 3千円	915億 7,283万 2千円
補助公共事業費	638億 9,061万 3千円	57億 604万 4千円	695億 9,665万 7千円
県単独公共事業費	171億 7,353万 6千円	48億 263万 9千円	219億 7,617万 5千円
その他補助事業費	32億 8,897万 5千円	円	32億 8,897万 5千円
その他県単独事業費	33億 3,890万 2千円	4,734万 5千円	33億 8,624万 7千円
災害復旧費	62億 2,743万 8千円	円	62億 2,743万 8千円
補助災害復旧費	58億 1,361万 8千円	円	58億 1,361万 8千円
県単独災害復旧費	4億 1,382万 円	円	4億 1,382万 円
直轄事業負担金	124億 8,257万 3千円	円	124億 8,257万 3千円
その他行政費	89億 1,543万 円	2,180万 9千円	89億 3,723万 9千円
公債費	2億 513万 4千円	円	2億 513万 4千円

### 2 債務負担行為

区分	補正前 (A)	9月補正 (B)	補正後 (A)+(B)
公共事業費	1,037億 5,554万 8千円	円	1,037億 5,554万 8千円
災害復旧費	13億 1,838万 8千円	円	13億 1,838万 8千円
その他行政費等	6億 4,739万 8千円	749万 1千円	6億 5,488万 9千円
合計	1,057億 2,133万 4千円	749万 1千円	1,057億 2,882万 5千円

令和5年度建設部 補助公共事業費及び県単独公共事業費の推移

区 分	当初予算額 (A)	国補正対応分 11月補正予算額(B)	9月・2月補正/3月専決 予算額 (C)	最終予算額 (A)+(B)+(C)
補助公共事業費				
道路管理	139億9134万9千円	83億3181万8千円	24億8010万7千円	248億327万4千円
道路建設	222億2487万3千円	53億1190万7千円	26億8703万3千円	302億2381万3千円
河川	72億6420万円	112億9757万4千円	▲25億9934万2千円	159億6243万2千円
防砂	103億5517万1千円	107億9026万円	6億710万2千円	217億5253万3千円
都市・まちづくり	70億9477万円	25億5334万5千円	▲6億9219万円	89億5592万5千円
計	609億3036万3千円	382億8490万4千円	24億8271万円	1016億9797万7千円
県単独公共事業費				
道路管理	94億3834万1千円	円	40億6430万円	135億264万1千円
道路建設	33億6258万8千円	円	円	33億6258万8千円
河川	33億2312万4千円	円	16億6573万円	49億8885万4千円
防砂	6億1078万9千円	円	12億2413万9千円	18億3492万8千円
都市・まちづくり	4億2912万6千円	円	円	4億2912万6千円
計	171億6396万8千円	円	69億5416万9千円	241億1813万7千円
補助・県単独計	780億9433万1千円	382億8490万4千円	94億3687万9千円	1258億1611万4千円

令和6年度建設部 補助公共事業費及び県単独公共事業費の推移

区分	当初予算額(A)	6月補正予算額(B)	9月補正予算(案)額(C)	9月補正(案)後 現計予算額(A)+(B)+(C)
補助公共事業費				
道路管理	145億9410万7千円	3億3600万円	13億6583万6千円	162億9594万3千円
道路建設	241億3950万5千円		37億2455万6千円	278億6406万1千円
河川	47億7359万9千円			47億7359万9千円
砂防	105億4120万2千円		9047万円	106億3167万2千円
都市・まちづくり	95億620万円		5億2518万2千円	100億3138万2千円
計	635億5461万3千円	3億3600万円	57億604万4千円	695億9665万7千円
県単独公共事業費				
道路管理	93億4620万7千円		19億3750万円	112億8370万7千円
道路建設	34億3958万8千円			34億3958万8千円
河川	33億3392万6千円		14億9025万6千円	48億2418万2千円
砂防	6億1212万2千円		13億7488万3千円	19億8700万5千円
都市・まちづくり	4億4169万3千円			4億4169万3千円
計	171億7353万6千円		48億263万9千円	219億7617万5千円
補助・県単独計	807億2814万9千円	3億3600万円	105億868万3千円	915億7283万2千円

令和6年度 青年部会 第2回第1委員会 議事録

日 時：令和6年9月30日 14:00～16:00

場 所：松筑建設会館 2階会議室

出席者：大月特任理事、岩下常任理事、青木経理次長

新建新聞社 酒井真一

北澤部会長、原第一委員長、上野幹事、村山幹事、田仲幹事、小林幹事

議事録作成：上野幹事

1. 大月特任理事より

- ・選挙は仕事として、地域応援・予算・建設・経営等すべてに繋がるので社員・その家族にしっかり伝えて欲しい。
- ・令和7年1月29日(木)に長野県との意見交換会が決まり、副知事・新田部長参加しますので、資料・提案のまとめをお願いします。

2. 北澤部会長より

- ・青年部会として、横のつながり、災害対応含め青年部の役割をしっかりもち望んでほしい。

3. 会議議事

1) 令和6年度 ゼロカーボンアンケートについて

- 各支部の事前アンケート調査結果を踏まえての意見・感想等
  - ・事前アンケートは項目をたくさん提起してくれている。
  - ・コンクリートの価格転嫁等、間接的にはゼロカーボンへ協力していることもある。(それを提言してはどうか。)
  - ・ICT導入についての項目を増やす(下請負業者を含む)
  - ・蓄電池の使用について新しい項目を追加する。
  - ・ISO14001は全事業者が導入することはなかなか難しいが、南信州いいむす21等取組易いシステムの導入を提言してはどうか。
  - ・web会議やテレワーク設問にペーパーレスを追加する。
  - ・アンケートを実施する時に各設問に対する補助金制度があれば示してほしい。
  - ・ゼロカーボンの取り組みに対して数値化ができれば(なかなか難しい)、分かり易く取組し易い。
  - ・設問のグラフについて前年と比較できるよう(経年比較できるよう)数値を入れる。
  - ・回答項目に課題(問題)を取り上げるように、回答項目を設定する。
- ※大月特任理事より、ゼロカーボンアンケートは開始当初の目的として、環境対策の取り組みが、積み重ねて進展していくのを比較できるものとして行っていると話いただきました。

□各設問に対して

- 1、環境に配慮した取組について ⇒ 前年と同様
- 2、建設機械のハイブリッド車の導入 ⇒ 文面に ICT の導入を追加する。
- 3、社内等の照明 LDE 化の割合 ⇒ 前年と同様
- 4、本社・支社・資材置場の屋根に太陽光発電を設置 ⇒ 文面に蓄電池の使用を追加する。
- 5、ソーパ ぬ付き現場事務所・休憩室の導入 ⇒ 前年と同様
- 6、バイオマス仮設トイレ・節水型トイレ等の導入 ⇒ 前年と同様
- 7、本社等の ZEB 化 ⇒ 前年と同様
- 8、エコアクション 21 または ISO14000 シリーズの取得 ⇒ 前年と同様
- 9、小水力発電の取り組み ⇒ 前年と同様
- 10、 Co2 排出量の算出と削減計画の策定 ⇒ 前年と同様
- 11、 WEB 会議やテレワークの導入 ⇒ 文面にペーパーレス化の取組を追加する。
- 12、 再生可能エネルギーによる電力を使用している ⇒ 前年と同様

2) 令和 6 年度 協会 HP「ヤングマン」について

月毎の担当支部が決まっていますが、酒井さんとの調整等が難しいため、各地域の新建設新聞社担当と打合せを行い、ヤングマンの更新をスムーズにしてアピールしていく。

〔新建新聞社 酒井さんからのメール内容添付〕

岩下常務さまからのメールに、全員返信の形で恐縮ですが、青年部会の皆さまのコンテンツヘルプにつきまして、新建新聞社の各エリア担当のご連絡先をお送り致します。

東北中南の 4 エリアで、以下のようになります。

北信：松浦純一 070-4424-4133

東信：亀井聡 070-3994-2876

中信：新井茂樹 090-6806-4565

南信：小澤昇平 070-4424-4132

長建ヤングマンの撮影など、上記スタッフまでお声掛けいただければ幸いです。

よろしくお願い致します。

3) その他

- ・ 11 月初旬にアンケートを実施予定。資料を 10 月 21 日までに酒井さんへ。
- ・ SBT 認定制度というものもあるので検討。

以上

令和6年10月2日

## 青年部会第2回第二小委員会会議議事録

日時：令和6年10月2日（水）13：30より

場所：建設業協会 長建ビル3階会議室

1. 開会 大月特任理事

2. 挨拶 福原副部長 北沢部会長 村松委員長

3. 会議事項

1) 令和6年度 長野県との意見交換会 意見募集について

- ・令和6年度長野県において、建設業への入職者は高卒新卒において約80名のみである
- ・高校の先生の指導によって地元建設会社への就職率が大きく変わる
- ・親や先生へ向けての説明会、女子生徒へのアピール、県外での長野県建設業のPR活動、普通科高校での職場体験の実施が重要となる可能性がある
- ・協会員は506社、離職率も高く次世代の担い手確保が大きな課題となっている
- ・青年部会としては次世代の担い手確保について意見募集を行う。
- ・10月8日に次世代の担い手確保に関して支部単位でアンケートを実施予定
- ・上記アンケートを11月8日までに集計し、11月15日に本部に提出予定

2) 令和6年度 フォトコンテストについて

- ・フォトコンテストのポスターは3候補のうち女性のイラストが描かれているものを採用
- ・賞品は下記の通り  
グランプリ：5万円 1名  
準グランプリ：任天堂 Switch+コンストラクションシミュレーター 1名  
信州のおいしいものセット 10名
- ・応募の際に部門が分かるように「#構造物」・「#働く人」どちらかのハッシュタグをつけてもらう
- ・受賞対象者が1名の賞品は「構造物」・「働く人」どちらかの部門で選出され、その旨をポスターに記載する

3) その他

- ・青年部会第3回第二小委員会は11月25日の13：30に開催
- ・青年部会第3回全体会議は12月11日の15：00に開催
- ・県建設部との意見交換会は令和7年1月29日に開催



## 佐久穂町立 佐久穂中学校「職場体験学習・防災学習」報告書

場 所 佐久穂町 佐久穂中学校

日 時 令和 6年10月11日(金曜日)

講習時間 生徒授業時間 5時間目授業 14:10 ~ 14:50

休 憩 14:50 ~ 15:00

生徒授業時間 6時間目授業 15:00 ~ 15:43

対 象 者 中学1~3年生 19名

## ●進行スケジュール

総合進行：佐々木地域貢献委員長

## ◆第1部(視聴覚講習)

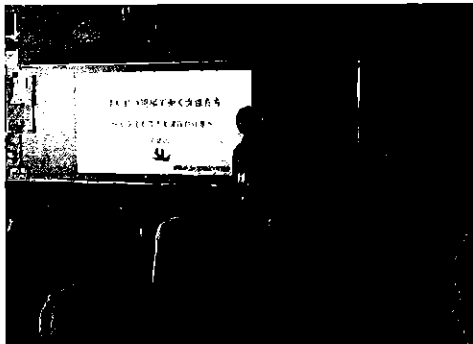


開会に当たり、協会南佐久支部 丸山支部長から挨拶をいただく。

長野県建設業協会・南佐久支部、長野県佐久建設事務所等の紹介。



- ・AI音声・アニメを使用し建設業に関する説明後「台風19号被災ドキュメントDVD」を視聴。
- ・アニメを利用した「家康による江戸の治水事業(利根川の背替え)」を視聴。
- ・建設業者は、災害時に誰よりも早く現場に駆け付け、住民の生命・財産を守る活動をしてることを生徒は知らなかった。



- ・現場で働く女性(畑八開発(株) 竜野氏)の話。
- ・橋梁架け替工事(橋台の杭基礎)について、模型を使用した説明が行われた。

◆第2部（体験学習）ブースを6組設置しそれぞれのブースにて体験学習を行う

① 360度カメラ体験（南佐久支部・青年部 担当）



- ・360度カメラで撮影した映像（無人化施工機械動画）をタブレットで視聴した。
- ・VRゴーグルを利用して、無人化機械施工を体験した。
- ・生徒は、ICTによる無人化機械施工等、建設業界の技術進化に関心しながら視聴体験していた。

②土砂災害・土石流について（佐久建設事務所の方々による説明）



- ・砂防堰堤はどのような効果を発揮するのか、のり面工はなぜ斜面崩壊を止めることができるのかを模型を使用した説明で学習した。

③流域治水模型実験（佐久建設事務所の方々による説明）



- ・流域治水として行う対策工に関する説明を聞き、その効果を模型実験で確認した。  
（調整池や地下タンクによる被害軽減効果）

④流域治水（浸水VR体験）（佐久建設事務所の方々による説明）



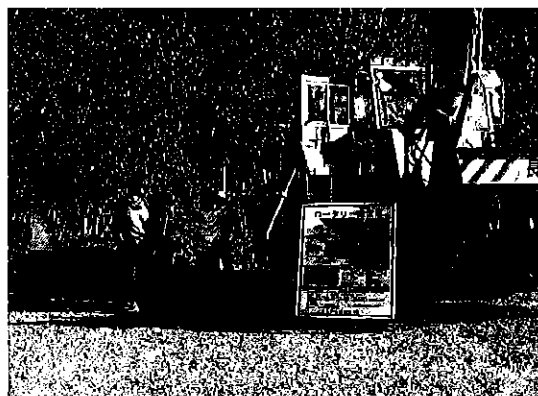
- ・VRゴーグルを使用して、自分の周りで浸水が発生する様子を体験した。
- ・土砂や立木等が流れてきて、自分を追い越して下流へと流れていく様子などを体験した。

⑤ドローンによる集合写真撮影（南佐久支部対応）



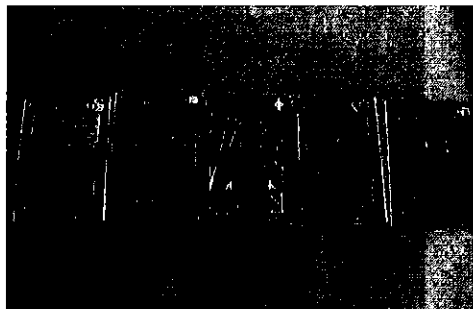
- ・重機体験前に、各班で集合写真撮影を行う。

⑥重機乗車体験（佐久支部：青年部）



- ・建設業の仕事として重機を使用する業務もあること、リモートで操縦できることを説明。

## 生徒、先生への配布資料



- ・建設業の役割として、インフラ整備（土木・建築）・一般住宅建築・災害対応・除雪業務など、多分野に渡り、自分に合う職業の選択肢が広いこと。
- ・また地域の守り手として、地域の方の生命・財産を守る使命も担っていることを先生、生徒に幅広く伝える重要性を「職場体験学習」を通じて行っていることを伝えた。
- ・さらに子供たちに人気のある建設カードも配布。

## ◆共催側代表で上田建設事務所 中島所長より終了挨拶



信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会 次第 (敬称略)

日 時：令和6年10月2日(水)

午後4時20分～5時50分(90分)

場 所：信州大学工学部 C3棟 103教室

1 開 会

2 あいさつ (一社)長野県建設業協会 副会長 依田 幸光

3 出席者紹介

4 説明

(1) 建設業で女性が働く環境について

(一社)長野県建設業協会 女性部会 吉村副部会長

(2) 建設業の職場環境について

(一社)長野県建設業協会 総務委員 福澤委員

(3) DXの推進について(体験学習)

・ICT施工 (一社)長野県建設業協会 総務委員 小池委員

・VR技術 (一社)長野県建設業協会 総務委員 山浦委員

5 意見交換

6 アンケートの依頼

7 閉会あいさつ

(一社)長野県建設業協会 総務委員長 青木 孝尚

信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会出席者名簿

日 時：令和6年10月2日（水）

16時20分～17時50分

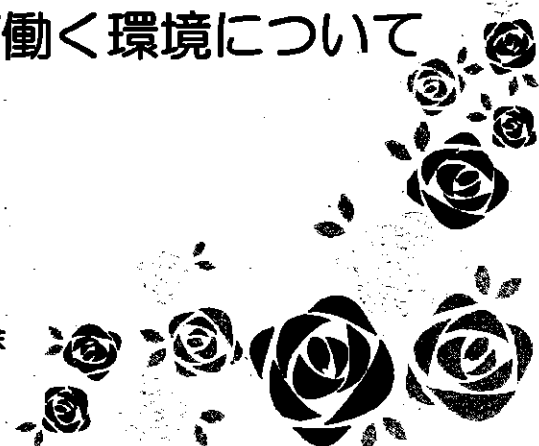
場 所：信州大学工学部 C3-103 教室

支部名等	役職名	氏 名	備 考
佐 久	副 会 長	依田 幸光	佐久市 （株）木下組
木 曾	総務委員会委員長	青木 孝尚	木曾郡木祖村 木曾土建工業(株)
松 筑	総務委員会副委員長	増田 正	東筑摩郡山形村 （株）ヤマジン
南佐久	総務委員	中島 剛	南佐久郡南相木村 （株）中島組
諏 訪	総務委員	宮坂 直志	諏訪郡下諏訪町 庫昌土建(株)
伊 那	総務委員	山浦 正貴	駒ヶ根市 （株）ヤマウラ
安曇野	総務委員	藤原 昌利	安曇野市 （有）藤原興業
長 野	総務委員	小池 毅夫	長野市 （株）小池組
飯 山	総務委員	福澤 直樹	飯山市 （株）フクザワコーポレーション
長 野	女性部会副部会長	吉村 亜美	長野市 飯島建設(株)
事務局	専務理事	小林 敏昭	（一社）長野県建設業協会
事務局	総務部長	永原 祐二	（一社）長野県建設業協会

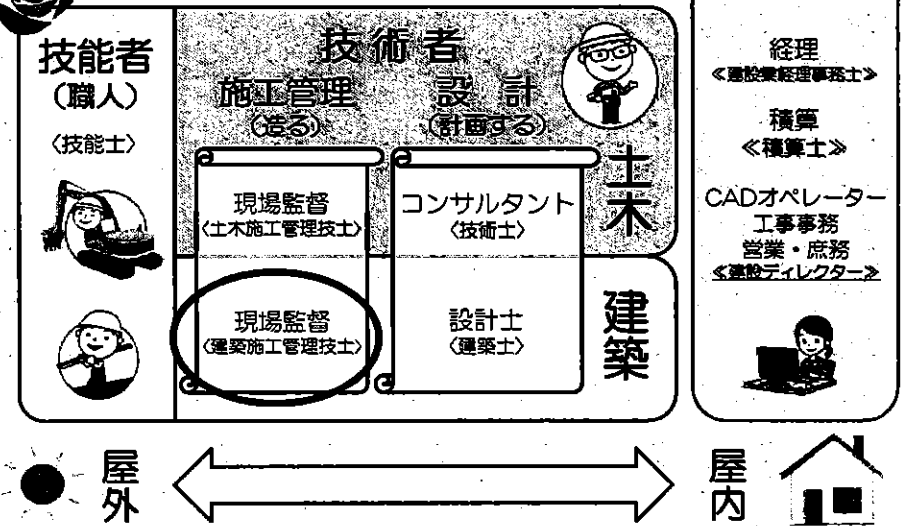
# 建設業で女性が働く環境について



長野県建設業協会 女性部会



## 建設業について



## 自己紹介

吉村 亜美 (飯島建設株式会社)

建設女子  
choken-woman.jp | NAGANO



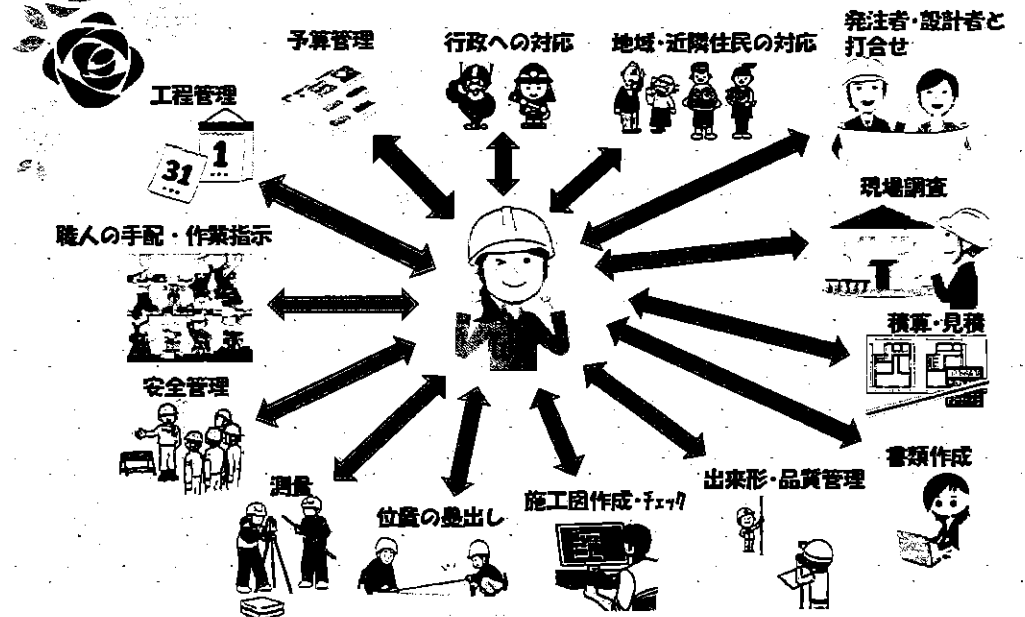
### 【経歴】

長野県 長野市 出身  
 長野県長野工業高等学校 建築学科 卒業  
 飯島建設株式会社 (32年目/営業・建築施工管理) 現在

### 【主な資格】

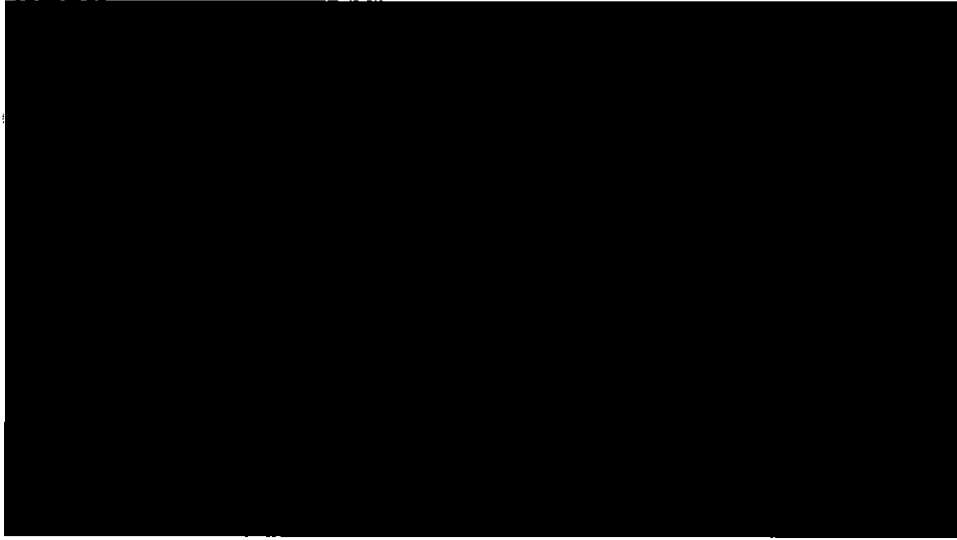
1級建築施工管理技士  
 2級建築士  
 監理技術者  
 長野県被災建築物応急危険度判定士  
 など

## 施工管理の仕事





# 長野県内の現場で活躍する女性たち



4



## 長野県建設業協会女性部会



一歩進め、女性にも、働きやすい建設業を目指して、  
長野県の建設現場で働く女性の活躍をぜひご覧ください。

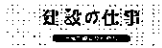
『建設業協会女性部会ホームページ』



『建設女子インタビュー』(毎月10日更新 約10分程度で視聴可能)



『建設の仕事 ～現場で働く女性たち～』(動画12分)





信州大学 工学部 水環境・土木工学科

学生との意見交換会

## 4.(2) 建設業の職場環境について

(一社) 長野県建設業協会

総務委員 福澤直樹

2024/10/02

 長野県建設業協会

5

### 就職にあたり 一般論

• 仕事を進める上では

① 内発的動機 (好奇心、探究心、成長等)

② 外発的動機 (給与、休み、働く環境等)

の両方がモチベーションを保つために重要

例えば、教員採用試験の動向を見ると

#### • 内発的動機

- 児童が成長する姿を見れる
- 児童と信頼関係を築ける
- 自分も一緒に成長できる
- 社会貢献している実感・・・等
- しかし、昨年の採用倍率は・・・

教員試験 採用倍率

自治体	小学校
秋田県	1.0
北海道	1.2
福岡県	1.2
長崎県	1.2
鹿児島県	1.2
福島県	1.3
佐賀県	1.3
青森県	1.4
新潟県	1.4
山梨県	1.4

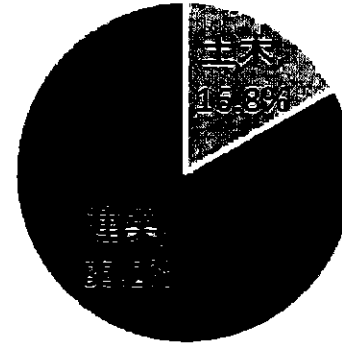
待遇 = 外発的動機

非常に重要

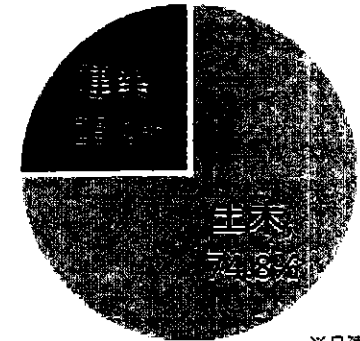
# 1. 建設業界の待遇 (①休み、②給与)

建築は民間投資が83%、土木は公共投資が75%

2023年度  
民間投資の内訳



2023年度  
公共投資の内訳

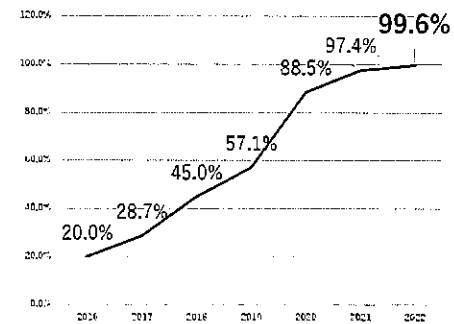


※日連連HPより

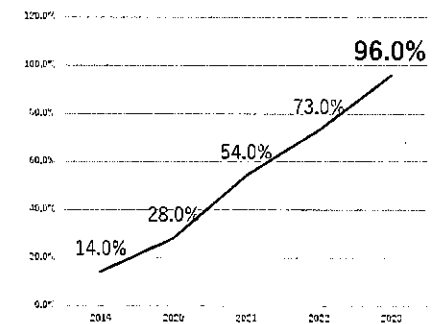
## 公共工事 週休2日 実施率

### ①休み

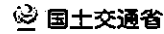
国交省 週休2日 実施率



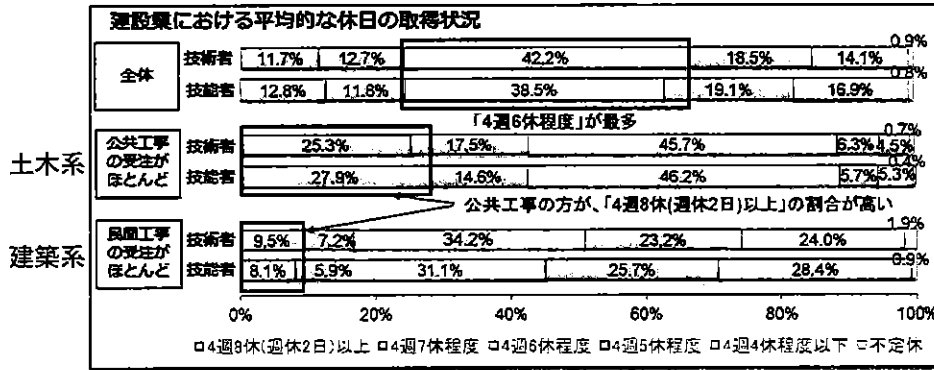
長野県 週休2日 実施率



# 建設業における平均的な休日の取得状況(公共・民間)



○公共工事主体の会社では、4週8休(週休2日)が進んでいる。



(出典) 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査(令和4年度) 国土交通省

## ②給与



11

### 1.①の結論

公共事業主体の土木部門なら  
しっかり休むことができます

岸田首相 最低賃金を1,500円へ

- 岸田文雄首相は3月13日、政労使会議で最低賃金を巡り、現在は全国平均1004円の水準を30年代半ば迄に1500円へ上げる目標の前倒しを表明した。



首相官邸ホームページより  
<https://www.kantei.go.jp/jp/keidainai/kaku/100.html>



10

日本経済新聞 2024年3月14日

12

# 最低賃金 1,054円→1,500円 上昇のイメージ

## 2024年

• 最低賃金：1054円  
• 全国平均値

• 高卒初任給：18万6800円  
• 2025年

• 大卒初任給：23万7300円  
• 2025年

## 2035年 (30年代半ば)

• 最低賃金：1500円  
• 全国平均値として

• 高卒初任給：26万5200円  
•  $1,500 \div 1,054 \approx 1.42$ 倍

• 大卒初任給：33万7000円  
•  $1,500 \div 1,054 \approx 1.42$ 倍/11年

大卒初任給は11年間で10万円アップ

13

## 2. 設計業務委託等技術者単価について

### (1) 設計業務委託等技術者単価の構成

設計業務委託等技術者単価は、次の1.～4.で構成される(図-1)

1. 基本給相当額				
2. 膳手当(役職、資格、通勤、住宅、家族、その他)				
3. 賞与相当額				
4. 専業主負担額	(退職金積立、健康保険、厚生年金保険、雇用保険、 約1~2%(仮) 約5% 9.15% 0.8%)			} 合計=17.79~18.79 ≒約18%
	労災保険、介護保険、児童手当) 0.6% 0.9% 0.34%			

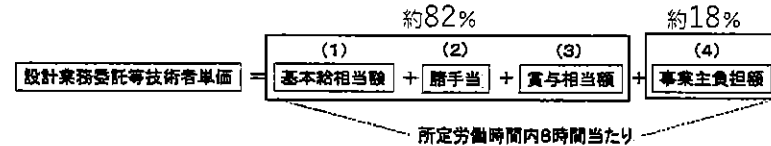


図-1 単価の構成

15

8

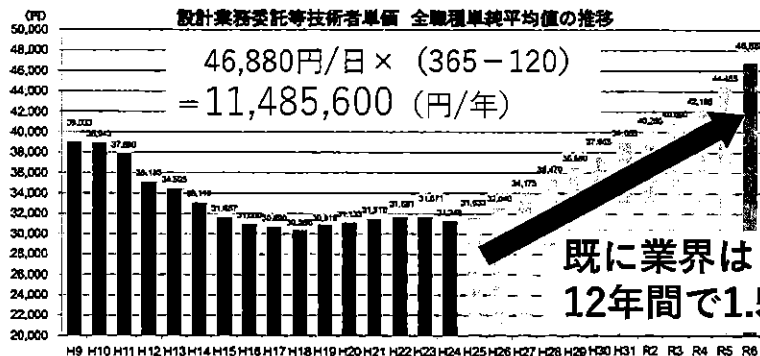
## 令和6年3月から適用する設計業務委託等技術者単価

資料 2

### 設計業務委託等(設計、測量、地質関係)

#### ◆ 最近の給与等の実態を適切・迅速に反映

⇒ 全国平均 46,880円 R5年3月比; +5.5%  
(平成24年度比+50.0%)



14

## 技術者単価に含まれない賃金、手当について

設計業務技術者単価平均 = 11,485,600 (円/年) × 82(%)

≒ 約942万円①

### (2) 単価に含まれない賃金、手当

1. 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金
2. 各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当

16

# 技術者単価に含まれない賃金、手当について

設計業務技術者単価平均 = 11,485,600 (円/年) × 82(%)

≒ 約942万円① + 残業・休出手当②

②の試算

賞与を年5ヵ月とすると 月給 = 942万円 ÷ (12 + 5) ≒ 55.4万円

仮に月10時間ずつ残業したとしたら...

年間残業手当 =  $55.4万円 \div (20 \times 8) \times 1.25 \times (10 \times 12) \equiv$  約52万円②

手取り合計額 = ① + ② = 990万円程度

17

6

# 自民・石破茂首相

最低賃金「20年代に1500円」 目標前倒し

- 石破茂元幹事長は10日、政策集を発表した。
- 最低賃金を2020年代に全国平均1500円に引き上げる目標を明記した。



自由民主党ホームページより  
<https://www.jimin.jp/>

日本経済新聞 2024年9月11日

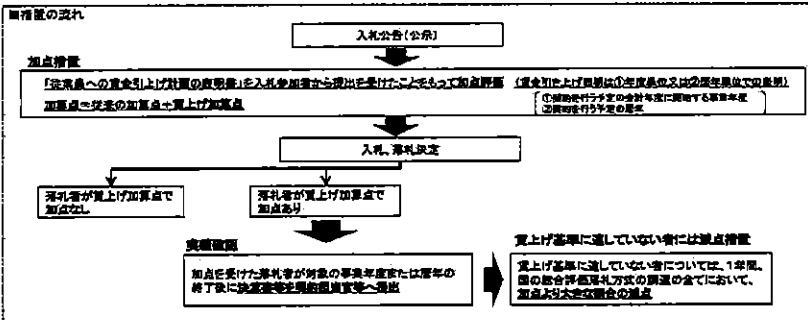
19

## 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置



「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)及び「緊急提言～未来を切り拓く新しい資本主義」とその趣旨に向けて(令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)において、賃上げを行う企業から優先的に落札を行う企業などを検討するとされたことを受け、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げ実施企業に対して加点及び減点の加点を行う。

- 適用対象: 令和4年4月1日以前に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての調達。  
(取組の通知を行った時点で既に公告を行っている等の事情のあるものはその中)
- 加点評価: 事業年度または前年単位で従業員に対する目標値(大企業:3%、中小企業等:1.5%)以上の賃上げを表明した入札参加者数を総合評価において加点。加点を希望する入札参加者は、賃上げを従業員に対して表明した「表明書」を提出。加点割合は5%以上。
- 実施確認等: 加点を受けた企業に対し、事業年度または前年の終了後、決算書等で達成状況を確認し、未達成の場合はその後の調達において、入札時に加点する割合よりも大幅に減点。



18

最低賃金 1,054円 → 1,500円  
上昇のイメージ

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>2024年</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 最低賃金：1054円<br/>• 全国平均値</li> <li>• 高卒初任給：18万6800円<br/>• 2025年</li> <li>• 大卒初任給：23万7300円<br/>• 2025年</li> </ul> | <p><b>2029年 (20年代に)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 最低賃金：1500円<br/>• 全国平均値として</li> <li>• 高卒初任給：26万5200円<br/>• 1,500 ÷ 1,054 ≒ 1.42倍</li> <li>• 大卒初任給：33万7000円<br/>• 1,500 ÷ 1,054 ≒ 1.42倍 / 5年</li> </ul> |
|--|--|

大卒初任給は 5年間で10万円アップ

20

# 1.②の結論

- ・ 技術者単価は12年間で1.5倍に
- ・ 公共工事主体の土木技術者は

国の政策で給与が上がるので安心

進学・就職・資格

## 進学・就職・資格

### 水環境・土木工学科 卒業生の進路

卒業後の就職先は大きく分けて、官公庁（公務員）と民間会社とがある。卒業生の職種別分布は、官公庁、公園・電力・鉄道・ガス、建設会社、コンサルタント、その他になっている。工学部の中で官公庁への就職率が最も高いのが本学科の特徴である。なお、学部卒業生の約1/3が大学院へ進学している。

令和3年度に水環境・土木工学科1期生が修士課程を修了したため、水環境・土木と旧土木に分けて示し、水環境・土木工学科については水環境プログラム、土木プログラムに分けて示す。

<https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/engineering/department/civil/future/>

## 2.水環境・土木工学科

### 先輩方の進路（過去8年間）

#### 最近、8年間

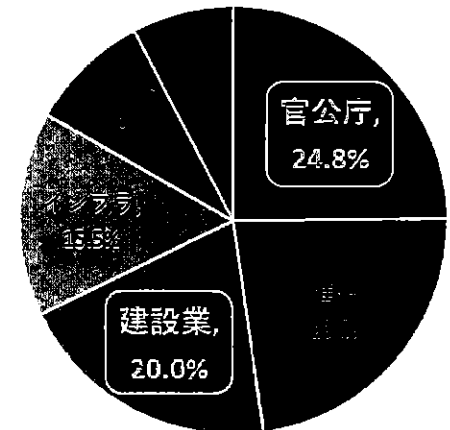
水環境・土木工学科卒業生就職先・進学状況(令和1～3年度)

卒業生	令和1年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
就職先	521	55.1%	505	55.1%	500	55.1%
進学先	409	43.1%	395	42.9%	395	42.9%
合計	930	100%	900	100%	895	100%

就職先別の就職先・進学先(令和1～3年度)

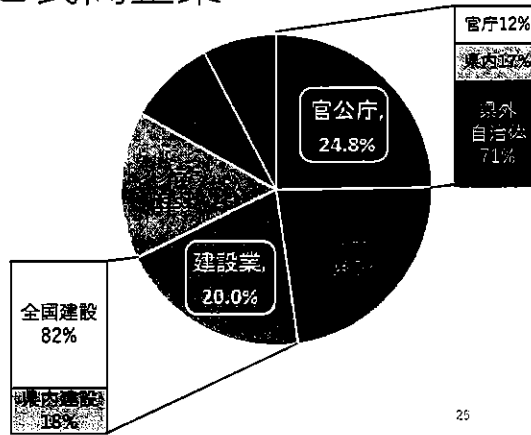
就職先	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和1～3年度
官公庁	200(38%)	192(38%)	180(36%)	572(56%)
インフラ	70(13%)	114(23%)	43(9%)	227(22%)
建設業	120(23%)	140(28%)	137(27%)	397(39%)
コンサルタント	81(15%)	62(12%)	31(6%)	174(17%)
その他	150(29%)	197(39%)	150(30%)	597(58%)
進学	70(13%)	127(25%)	188(38%)	385(38%)
合計	521(100%)	505(100%)	494(100%)	1520(100%)

#### 先輩方の進路



## H28～R5年度(8年間)先輩方の進路 公務員と民間企業

- 中央官庁：15名(12%)
  - 国土交通省：12名、
  - 海保庁、厚労省、運輸局：1名ずつ
- 県内自治体：22名(17%)
  - 長野県：17名、県内市町村：5名
- 県外自治体：92名(71%)
- 大手建設会社：86名(82%)
- 県内建設会社：19名(18%)



25

## 3.国や全国大手ゼネコンの動向

27

二

## 2.の結論

県内に2割、県外に8割 就職

その結果、どうなっているか？

### ①中央官庁の動向

26

28

2024 総合職（院卒・大卒程度試験）出身大学別合格者数

1	東 京 大	363	16	筑 波 大	43	31	東 京 農 業 大	16
2	京 都 大	171	17	明 治 大	42	32	岩 手 大	13
3	早 稲 田 大	106	18	東 京 理 科 大	39	33	弘 前 大	12
4	慶 應 義 塾 大	89	19	名 古 屋 大	37	33	愛 媛 大	12
5	立 命 館 大	86	20	神 戸 大	35	33	長 崎 大	12
6	東 北 大	86	21	新 潟 大	33	36	鹿 児 島 大	12
7	大 阪 大	72	22	日 本 大	28	36	関 西 大	12
8	北 海 道 大	70	23	東 京 農 工 大	26	36	立 教 大	12
9	千 葉 大	65	24	信 州 大	24	39	山 口 大	11
10	中 央 大	61	24	大 阪 公 立 大	24	39	上 智 大	11
11	一 橋 大	58	26	同 志 社 大	22	39	東 京 外 國 語 大	11
12	広 島 大	56	27	東 京 海 洋 大	21	42	お 茶 の 水 女 子 大	10
13	九 州 大	51	28	東 京 都 立 大	20	42	中 京 大	10
14	岡 山 大	49	29	専 修 大	18	合格者総数=2,376人		
15	東 京 工 業 大	46	30	横 浜 国 立 大	17	※人事院HPより		

②全国大手ゼネコンの動向



国家公務員の人気が続いている

- 最近では国家公務員「総合職」の人気が無い
  - 2013年は東大出身者が529人で全体の28%（10年前は東大生3割）
  - 2023年は東大出身者が363人で全体の15%（10年間で約半減）
    - 信州大全体では24名で全体の1%
    - 不人気理由：①残業の多さ、②全国転勤か？
- 国家公務員「土木一般職（大卒程度）」は更に人気が無い
  - 24年土木採用予定数423人に対し 合格者数312人と充足率74%
    - 応募者数も819人しかいなかった

※人事院HPより

鹿島 2023年就職 大学別入社者数

順位	大学名	就職数	順位	大学名	就職数	順位	大学名	就職数
1	早 稲 田 大	20	9	東 京 工 業 大	7	17	九 州 大	4
2	日 本 大	15	9	東 北 大	7	17	名 古 屋 大	4
3	慶 応 義 塾 大	14	9	横 浜 国 立 大	7	17	神 戸 大	4
4	東 京 大 学	12	9	法 政 大	7	17	新 潟 大	4
5	京 都 大	10	13	千 葉 大	6	17	山 口 大	4
5	明 治 大	10	13	東 京 都 市 大	6	17	鹿 児 島 大	4
7	大 阪 大	8	13	芝 浦 工 業 大	6	17	中 央 大	4
7	東 京 理 科 大	8	16	広 島 大	5	例年250人程度の実績		

※大学通信 ONLINEより

信大土木からはこの8年間で3人入社<sup>22</sup>



## 信大土木 鹿島入社の一例

198X 鹿島入社

198X 出光石油 鹿島製油所工事

1992 鹿島本社 土木設計部

1993 八丈島 隧道工事

1995 退職（7年目）

## 3の結論

①中央官庁では肩身が狭いかも

②大手ゼネコンでは主に  
全国・世界の現場管理が主体

## 信大土木 前田建設工業入社の一例

198X 前田建設工業入社

198X 福井県大飯原子力発電所

1990 大阪市浄水場工事

1991 グアム ゴルフ場工事

1994 香港 火力発電所新設工事

1999 タイ 地下鉄操車場工事

2001 東京本社 海外積算・営業

2002 奈良県 橋梁新設工事

2003 東京本社 海外積算・営業

2004 ミクロネシアODA道路工事

2006 東京本社 海外積算・営業

2010 ジブチ国 自衛隊基地工事

2011 沖縄 米軍基地各種工事

2024 現在に至る

入社後36年間で ①海外13年 + ②沖縄13年、③本土10年

## 4.長野県・周辺の動向

## 長野県建設部関連 信大土木卒・修了

24年9月現在

長野県庁 建設部 課長級以上

出先機関 所長

	所屬	役職	氏名
1	建設部	次長・技監	栗林一彦
2	建設部 道路管理課	課長	下倉正弘
3	建設部 都市・まちづくり課	課長	井出圭一
4	会計局 契約・検査課	課長	西山広一

	所屬	役職	氏名
1	北信建設事務所	所長	関一規
2	北信建設事務所 飯山事務所	所長	林春樹
3	長野建設事務所	所長	坂口和俊
4	土尻川砂防事務所	所長	足立修
5	安曇野建設事務所	所長	小林宏明
6	松本建設事務所 奈良井川改良事務所	所長	丸山泰正
7	犀川砂防事務所	所長	高野佳敏
8	諏訪流域下水道事務所	所長	山崎直人

## ①公務員の動向

37

38

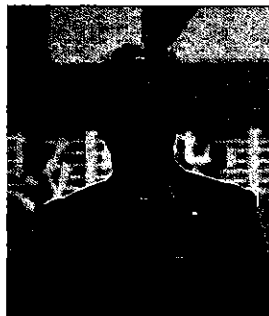
14

## 県では信大土木の先輩が活躍

- 長野県の建設部次長(技監)
  - 栗林一彦さんはS63年卒
- 群馬県の建設部次長(技監)
  - 後藤剛さんはS62年卒



信士会HPより



群馬県建設部同組合HPより

38

40

## ②民間企業の動向



## 全体の結論

ご静聴

ありがとうございました

45



47

信州大学は地方の国立大学

活躍しやすいのは地元 長野県

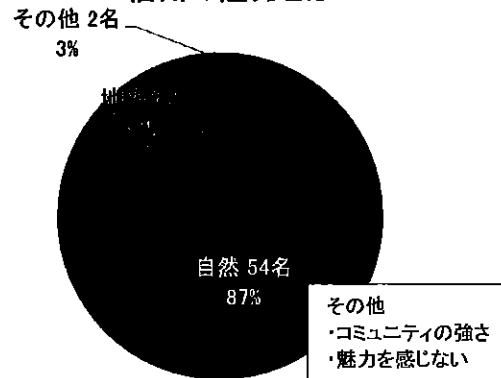
46

信州大学工学部水環境・土木工学科の皆さんとの意見交換会アンケート  
 令和6年10月2日  
 (一社)長野県建設業協会

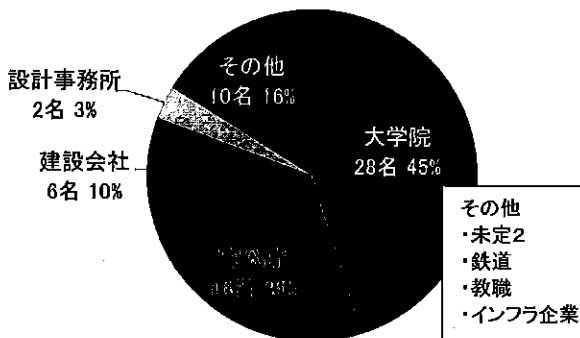
1.あなたのご出身は？



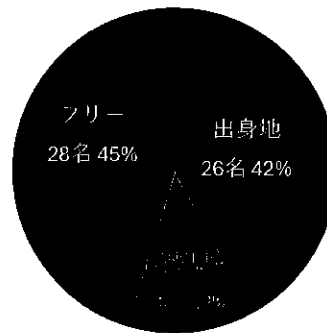
2. 信州の魅力とは？



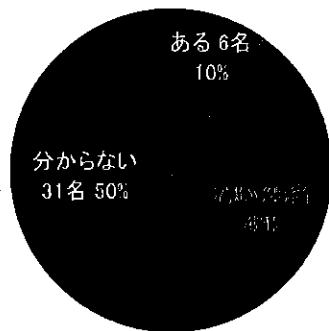
3. 今後の進路について



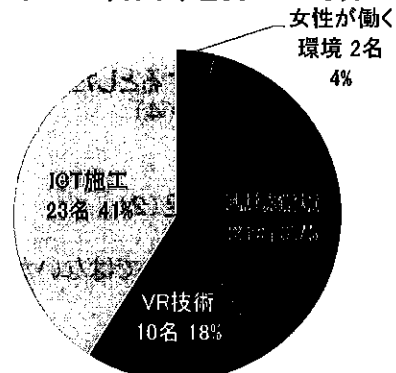
4. 卒業後の終の棲家の希望地は？



5. 長野県内の建設会社へ就職する  
お考えは？

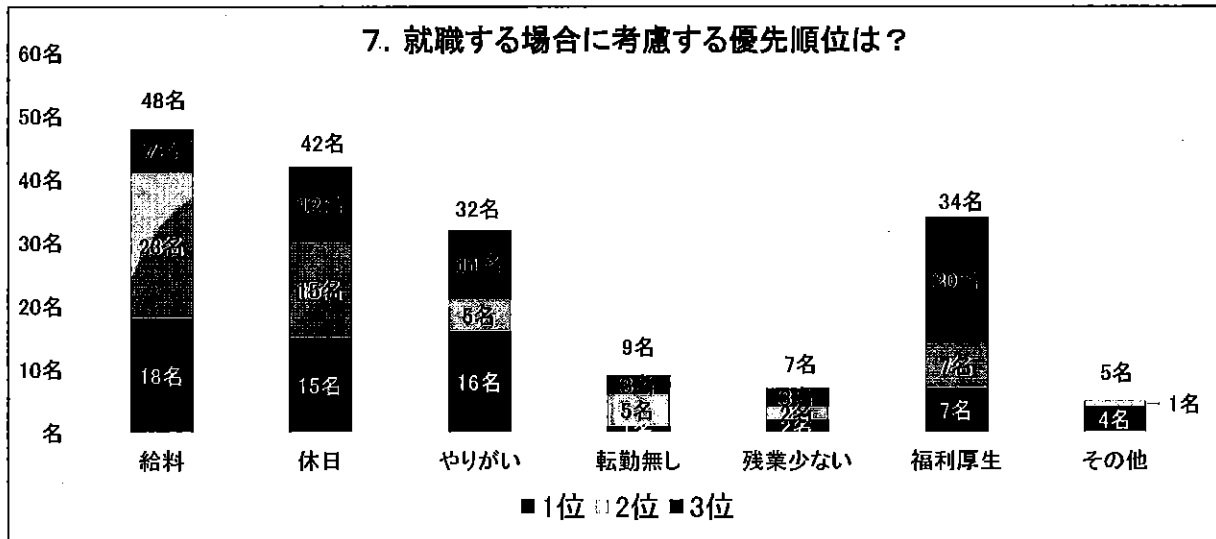


11. 本日一番興味を持った内容は？



6. どんな会社があれば長野県内の建設会社へ就職したいですか？

- ・福利厚生がしっかりした会社 (6)
- ・休みがしっかりとれる会社 (5)
- ・海外展開している会社 (3)
- ・会社内の雰囲気が良い会社 (4)
- ・全国的に見ても大手の会社 (4)
- ・地域に根付いた会社 (3)
- ・残業時間が少ない会社 (2)
- ・転勤があまりない会社 (2)
- ・給料が良い会社 (2)
- ・県内において大きなプロジェクトを実施している会社 (1)
- ・社員一人一人を大切にする会社
- ・社会人として尊敬できる先輩がいる会社
- ・女性が多い会社
- ・新人への指導が丁寧であること
- ・若手でも活躍できる会社
- ・自分のやりたい工種に携われる会社
- ・設計、現場両方の経験を積める会社
- ・省人化、効率化のための新たな技術に投資している会社
- ・やりがいのある仕事
- ・通勤しやすい立地
- ・長野がもっと都会なら就職したい
- ・水にかかわる会社
- ・土木3、建築7程度の受注バランスの会社



8. ゼネコンをはじめとする施工系の会社に対して不安に感じることはありますか？

- ・残業時間が他業種に比べて長い(5)
- ・休日の少なさ(3)
- ・転勤が多い(3)
- ・仕事量が多い(3)
- ・職人さんとのやり取り(2)
- ・福利厚生(2)
- ・ブラック企業というイメージ
- ・労働環境が劣悪
- ・夏などの過酷な現場での労働
- ・年齢が近い人がいるかどうか
- ・CAD等のソフトが上手く扱えるか不安
- ・労災による死亡率
- ・結婚など私生活との兼ね合い

・女性の働きやすさに不安がありましたが楽しく働いていられて少し不安が軽減されました。

9. 長野県内の会社に就職するとしたら不安に感じることはありますか？

- ・地元から離れていること(4)
- ・転勤(3)
- ・移動などが不便(3)
- ・人口減少による人手不足(2)
- ・雪害
- ・扱う仕事の規模が小さいのではないかと
- ・未来の発展性

・むしろ地方企業の活性化は都市一極集中を止める一因にもなると思うので良いことだと思います。

10. 入社時研修に指導してほしいことはありますか？

- ・資格取得のための指導(2)
- ・一通りの仕事のやり方(2)
- ・年齢が近い人によるマンツーマン指導
- ・技術や知識の事
- ・細かな業務内容
- ・先輩目線から「気を付けた方がよいこと」を指導してほしい

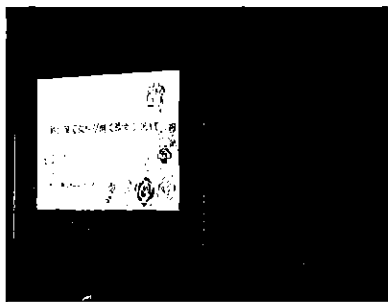
信州大学工学部 水環境・土木工学科との意見交換会

令和6年10月2日(火)



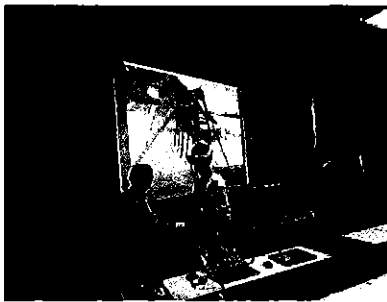
依田副会長あいさつ

(1)建設業で女性が働く環境について  
吉村 女性部会 副部長



(2) 建設業の職場環境について  
福澤委員

(3)DXの推進について(ICT施工)  
小池委員



(3)DXの推進について(VR技術)  
山浦委員



意見交換

令和6年度

# 関東甲信越地方ブロック会議

令和6年10月8日  
東京・経団連会館

関東甲信越地方建設業協会長会



## ブロック会議次第

令和6年10月8日(火) 午後3時15分  
経団連会館 2階 国際会議場

### 1 開 会

関東甲信越地方建設業協会会長 青柳 剛

### 2 来賓挨拶

国土交通省不動産・建設経済局長 平田 研 様

国土交通省大臣官房 技術審議官 沓掛 敏夫 様

国土交通省 関東地方整備局長 岩崎 福久 様

一般社団法人全国建設業協会会長 今井 雅則 様

### 3 来賓紹介

### 4 意見交換

### 5 閉 会

関東甲信越地方建設業協会会長副会長 小川 貢三郎

# ブロック会議 来賓

## [国土交通省]

大臣官房 技術審議官	沓掛 敏夫
大臣官房 参事官 (イノベーション)	森下 博之
大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官	和田 卓
大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長	関 健太郎
大臣官房 技術調査課 建設技術調整室長	柴田 芳雄
大臣官房 技術調査課 企画専門官	榎谷 有吾
不動産・建設経済局長	平田 研
大臣官房 審議官 (不動産・建設経済)	堤 洋介
大臣官房 審議官 (不動産・建設経済)	蒔苗 浩司
不動産・建設経済局 建設業課長	渡邊 哲至
大臣官房 参事官 (建設人材・資材)	宮沢 正知
不動産・建設経済局 建設振興課長	城 麻実
不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室長	高橋 信博

## [関東地方整備局]

局長	岩崎 福久
副局長	増田 圭
企画部長	渡邊 良一
建政部長	市川 智秀

## [北陸地方整備局]

企画部 技術調整管理官	石田 和典
建政部 建設産業調整官	高橋 直樹

## [中部地方整備局]

企画部 技術調整管理官	渡邊 伸也
建政部 建設産業調整官	上原 茂樹

## [各都県県土整備部長等]

茨城県土木部長	林 利家
栃木県県土整備部長	谷 英夫
群馬県県土整備部長	宮前 勝美
埼玉県県土整備部 建設管理課副課長	長浜 尚
千葉県県土整備部 災害・建設業担当部長	菰田 直典
東京都道路監	湯川 雅史
神奈川県県土整備局 建設業課課長代理兼グループリーダー	吉田 一久
山梨県県土整備部理事	寺沢 直樹
新潟県土木部技監	山郷 和久

## [(一社)全国建設業協会]

会長	今井 雅則
専務理事	山崎 篤男
常務理事	石田 信夫
業務執行理事	上田 国士
技術顧問	近藤 進
総務部長	関澤 健太郎
事業部長	田崎 敬
労働部長	古田 宏昌
事業部事業第一課長	本多 和博
事業部事業第二課長	森島 清一

各都県協会出席者

都 県 名	役 職	氏 名	会 社 名
茨 城	会 長	石 津 健 光	常 総 開 発 工 業 ㈱
	副 会 長	細 谷 武 史	大 昭 建 設 ㈱
	専務理事	矢 口 和 博	(一社)茨城県建設業協会
栃 木	会 長	谷 黒 克 守	㈱ 谷 黒 組
	副 会 長	菊 池 三 紀 男	㈱ 菊 地 組
	副 会 長	石 川 裕 之	石 川 建 設 ㈱
	副 会 長	竹 澤 則 男	竹 沢 建 設 ㈱
	副 会 長	坂 野 弘	㈱ 丸 二 工 務 店
	副 会 長	齋 藤 和 実	㈱ 斉 藤 組
	専務理事	印 南 洋 之	(一社)栃木県建設業協会
群 馬	常務理事	青 木 淳	(一社)栃木県建設業協会
	会 長	青 柳 剛	沼 田 土 建 ㈱
	副 会 長	篠 原 宗 應	瑞 穂 建 設 ㈱
	副 会 長	池 原 純	池 原 工 業 ㈱
	副 会 長	高 橋 明	関 東 建 設 工 業 ㈱
	副 会 長	富 澤 博 邦	田 畑 建 設 ㈱
	副 会 長	泉 野 高 志	泉 野 建 設 ㈱
	専務理事	藤 塚 永 治	(一社)群馬県建設業協会
埼 玉	常務理事	若 田 部 純 一	(一社)群馬県建設業協会
	会 長	小 川 貢 三 郎	小 川 工 業 ㈱
	副 会 長	島 村 健	㈱ 島 村 工 業
	副 会 長	関 根 信 次	㈱ ユ ー デ ィ ケ ー
	副 会 長	関 根 勇 治	初 雁 興 業 ㈱
	副 会 長	古 郡 栄 一	古 郡 建 設 ㈱
千 葉	専務理事	磯 田 和 彦	(一社)埼玉県建設業協会
	会 長	石 井 良 典	石 井 工 業 ㈱
	副 会 長	船 越 博 文	㈱ 船 越 組
	副 会 長	渡 邊 慎 司	興 和 建 設 ㈱
専務理事	相 澤 忠 利	(一社)千葉県建設業協会	

都 県 名	役 職	氏 名	会 社 名
東 京	会 長	乗 京 正 弘	飛 島 建 設 ㈱
	副 会 長	清 水 琢 三	五 洋 建 設 ㈱
	副 会 長	池 上 一 夫	㈱長谷工コーポレーション
	専務理事	野 瀬 達 昭	(一社)東京建設業協会
神 奈 川	会 長	渡 邊 一 郎	㈱ 渡 辺 組
	筆頭副会長	小 池 克 彦	東 建 設 ㈱
	副 会 長	工 藤 英 司	工 藤 建 設 ㈱
	副 会 長	長 谷 川 辰 巳	㈱ エス・ケイ・デイ
	副 会 長	山 本 善 一	㈱ 山 善
	副 会 長	黒 田 憲 一	大 洋 建 設 ㈱
	専務理事	金 子 浩 之	(一社)神奈川県建設業協会
山 梨	会 長	浅 野 正 一	昭 和 建 設 ㈱
	副 会 長	佐 々 木 幸 一	国 際 建 設 ㈱
	副 会 長	桜 井 義 明	堀 内 土 建 ㈱
	副 会 長	丹 澤 淳 人	丹 澤 建 設 工 業 ㈱
	専務理事	大 久 保 勝 徳	(一社)山梨県建設業協会
	常務理事 事務局長	羽 中 田 和 文	(一社)山梨県建設業協会
新 潟	会 長	福 田 勝 之	㈱ 福 田 組
	副 会 長	藤 田 直 也	㈱ 新 潟 藤 田 組
	副 会 長	大 石 保 男	㈱ 大 石 組
	副 会 長	鈴 木 秀 城	㈱ 笠 原 建 設
	副 会 長	松 山 晴 久	㈱ 松 山 組
	専務理事	川 上 克 也	(一社)新潟県建設業協会
長 野	会 長	木 下 修	木 下 建 工 ㈱
	副 会 長	依 田 幸 光	㈱ 木 下 組
	副 会 長	福 原 初	㈱ サ ン タ キ ザ ワ
	副 会 長	長 坂 亘 治	㈱ 三 六 組
	副 会 長	深 澤 信 治	㈱ フ カ サ ワ イ ール
	専務理事	小 林 敏 昭	(一社)長野県建設業協会

## 要 望 事 項 一 覧

要望事項	要 望 項 目	発表協会	頁
1	公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災、国土強靱化の推進について	長野県	4
2	働き方改革の推進について	茨城県	5
3	建設業法改正に伴う工期等に影響を及ぼす事象に関する情報の通知等について	新潟県	6
4	設計労務単価の設定について	群馬県	7
5	建設人材の確保について	埼玉県	8
6	公共工事標準請負契約約款の見直しについて	神奈川県	9
7	「地球沸騰化」による熱中症対策について	栃木県	10
8	「生産性向上」に向けた取り組みについて	山梨県	11
9	国庫補助事業における適正な工期確保について	千葉県	12

## 要望事項 1

(項 目)

公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災、国土強靱化対策の推進について

(要 旨)

我が国の人口減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっております。しかしながら、世界的な物価高騰や円安等の影響による建設資機材等の価格高騰・品薄により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しく、地域建設業が将来に亘りその使命を果たしていくためには、安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠です。つきましては、公共事業予算について下記の要望をいたします。

1. 地域におけるインフラの維持・管理を適切に行い、国民の安全・安心の確保を図るため、また、建設企業が中長期的な建設投資を見通せるよう、令和7年度につきましても公共事業予算の安定的・持続的な確保と地方への重点配分を要望します。また、適切な工期の確保という観点から、予算につきましては出来る限り当初予算で計画的に措置頂きますよう要望いたします。

2. 国土強靱化対策を強力かつ計画的に推進するため「5か年加速化対策」の終了を待つことなく、昨年法定化された「国土強靱化実施中期計画」が令和6年度の早期に策定されると共に、災害対策の必要性・緊急性、また、建設資材の価格高騰等を踏まえ、「5か年加速化対策」を大きく上回る事業量が確保されるよう要望します。

〔一般社団法人長野県建設業協会〕

## 要望事項 2

(項 目)

働き方改革の推進について

(要 旨)

本年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が適用となり、週休2日制適用工事の発注とそれにかかわる経費の計上、適正な工期を確保するための基準の策定など様々な取り組みが行われております。

当協会におきましても、働き方改革の推進に向け、完全週休2日の実現に向けた公共工事一斉休工日の設定や社会保険労務士会と連携した勉強会、専門工事業や建築関連団体等との意見交換会などに取り組んでまいりました。

その効果もあり、徐々にではありますが、週休2日制をはじめとした働き方改革が浸透しております。一方、上限規制が全面適用となり4カ月が経過しましたが、さまざまな問題が表面化しつつあります。

例えば

「民間工事を請け負った際、雨天が続いて作業が滞り工期の延長を発注者に申し出たが、理解を得るのが困難であった。」

「県と市町村では働き方改革に対する認識に大きな違いがある。未だ週休2日制で発注していない市町村が多くある。」

「時間外労働の上限規制は施工単価の上昇につながるため、働き方改革を進めるには施工価格の見直し、引き上げが不可欠である。」

といった声が聞かれております。

つきましては、働き方改革をより円滑に進めるため下記事項を要望いたします。

記

1. 市町村ならびに民間工事発注者に対し、建設業の働き方改革・週休2日制の導入について、より強い指導と周知・啓発をお願いします。

2. 週休2日制の導入により、建設就業者の所得が減ることがないように公共工事設計労務単価の見直しと積算基準における現場管理費及び一般管理費の更なる引き上げ等をお願いします。

〔一般社団法人茨城県建設業協会〕

### 要望事項 3

(項 目)

建設業法改正に伴う工期等に影響を及ぼす事象に関する情報の通知等について

(要 旨)

建設業法が改正され、「建設工事について、資材の供給の著しい減少、価格の高騰等の工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、請負契約を締結するまでに、注文者に対してその旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知しなければならない」とされました。

該当する“事象”については、省令に拠ることとされていますが、規定ぶりが具体的な事象の制限列举となれば、注文者と請負者の協議の範囲が限定的なものとなり、また、抽象的なものであれば、両者の間で協議の対象とすべきか否かのメルクマールとなりえない事態も生じると考えられます。

省令制定に際しては、地方の実態も踏まえ、関係者と十分な意見交換を行って  
いただけますよう要望します。

[一般社団法人新潟県建設業協会]



## 要望事項 4

(項 目)

設計労務単価の設定について

(要 旨)

設計労務単価は、毎年 10 月に施工中の公共工事に従事した建設労働者の賃金の支払い実態を調べる「公共事業労務費調査」の結果に基づき決定されておりますが、労務費は短期的な市況の影響を受けやすく、生産人口が減少するなか繁忙期に毎年人手不足になる現状において、年 1 回 10 月の調査結果だけでは労務費が正確に反映されていないと思われます。施工時期の平準化の取り組みは進められていますが、補正予算の工事も多く、特に河川工事では出水期に施工できないことから、年度末が繁忙期になることは避けられない状況です。

現在、適切な労務費の確保や賃金の行き渡りを担保するため、「標準労務費」の設定などの検討が進められていますが、その前に設計労務単価を引き上げることが必要です。12 年連続して上昇されていますが、25 年前の水準から少し上乘せされた程度であり、今後も継続的な引き上げが望まれます。そして賃金を下請までしっかり行き渡らせるためには、以下の考えを導入し、根本的に設計労務単価の設定手法を変更するよう要望いたします。

1. 繁忙期、閑散期、その他市況に応じた柔軟な単価設定
2. 労務調査結果に加えて望ましい水準として政策的に単価を設定
3. CCUS のレベルに応じた単価の設定

[一般社団法人群馬県建設業協会]

## 要望事項 5

(項 目)

建設人材の確保について

(要 旨)

日本国内の建設業就業者は 1997 年（685 万人）をピークに減少が続いており、2022 年はピーク時比約 70%の 479 万人となっています。しかも、就業者の 4 割近くを 55 歳以上が占め、29 歳以下は約 1 割と高齢化も進行しています。さらに、建設会社に就職する新規学卒者（高校卒）の 4 割以上が 3 年以内に離職してしまうという厳しい現実があります。

このままでは、地域建設業が地域の守り手として県民の生活を支えるための各種事業や災害対応が実施できなくなる懸念があります。

このため、建設人材の確保が喫緊の課題となっています。

1. 建設業界を魅力のある職場にして若年者を中心とする将来の担い手を確保していくためには、建設就業者の賃上げを確実に実施していく必要があります。

特に、働き方改革により労働時間が大幅に短縮する中であって、物価上昇を超える賃金の引上げが必要となります。

そのため、公共工事設計労務単価の抜本的な見直しと積算基準における現場管理費及び一般管理費の更なる引上げをお願いします。

2. 日本の少子高齢化の現状から、建設業界では今後も若年者の入職者が大きく増加することは期待できません。こうした中、外国人労働者に期待する企業は多くありますが、一方で外国人労働者の技能検定や資格試験は全て日本語で行われており、この試験制度の難しさが障壁となっています。

外国人労働者は最低限の日本語を話すことが必要であることは理解できますが、外国人労働者にとってこの日本語の読み書きに多くの困難を伴います。

地域建設業も今後益々、外国人労働者の力を必要とする時代となります。建設人材の確保を図るため、外国人労働者の技能検定や資格試験を行う際の「通訳の帯同」や「外国語による筆記試験」の導入など、試験制度の抜本的な見直しをお願いします。

〔一般社団法人埼玉県建設業協会〕

## 要望事項 6

(項 目)

公共工事標準請負契約約款の見直しについて

(要 旨)

工事着工中の現場が災害により被害が発生した場合、公共工事標準請負契約約款では、不可抗力として受注者が請負代金額の百分の一を負担しなければならないとされているところ、災害復旧工事については、受注者負担を求めないとされたことは感謝申し上げます。

しかしながら、最近の大規模自然災害の増加などにより、通常工事において予期せず災害に見舞われる場面も多くなっていますので、通常工事においても受注者負担を無くしていただくようお願いいたします。

また、資材高騰への対応として、スライド条項が定められていますが、スライド条項についても、不可抗力と同様に受注者負担（1.0%又は1.5%）が設けられています。改正建設業法にもあるように、資材高騰分の転嫁協議が円滑に行われ労務費へのしわ寄せ防止を図る観点からも、スライド条項にある受注者負担を無くしていただくようお願いいたします。

〔一般社団法人神奈川県建設業協会〕

## 要望事項 7

(項 目)

「地球沸騰化」による熱中症対策について

(要 旨)

近年、地球温暖化の影響により平均気温が年々上昇し「地球沸騰化」時代の到来とも言われております。

気象庁と環境省による本県宇都宮市の観測結果では、昨年度における真夏日（最高気温30℃以上）の日数は5年前（2019年）の50日から1.6倍の81日に増加し、暑さ指数（WBGT）25℃以上の日数も86日から1.2倍の104日に増加しているとのことです。

こうしたことから、工事現場においては、作業内容や作業従事者の健康状態を考慮し、様々な熱中症対策を講じてまいりましたが、気温上昇による作業効率の低下や気象変動に伴うゲリラ豪雨の頻発化により、現場での作業不能時間がこのところとみに増加している状況であります。

国におきましては、屋外作業を対象として、真夏日の日数に応じた現場管理費の補正や現場環境改善に要する費用の計上（共通仮設費に率計上）さらには猛暑日（WBGT値31℃以上）日数を考慮した工期設定（工期延長）など熱中症対策を講じていただいているところですが、現行制度では作業不能時間の算定や作業中断に伴う対策費用などにおきまして、現場の実情とは相当な乖離があるものと考えており、実態に見合った適切な工期設定（工期延長）と対策費用の計上、日当たり施工量の減少を考慮した歩掛りの改定が必要であると考えております。

さらには民間工事の発注者等に対しても、熱中症対策の浸透を図る必要があると考えておりますので、これらの対応につきましてご検討下さいますようお願い申し上げます。

また、体温を下げるための機能のある服の購入に際しては、厚労省の「エイジフレンドリー補助金」が設けられておりますが、対象が「高齢労働者（60歳以上）」に限定されております。現場では壮年も青年もともに連日酷暑の中作業を行っているところであり、労働災害の未然防止のため、年齢要件の引き下げ等要件緩和につきまして関係省庁へ働き掛けくださいますようお願い申し上げます。

〔一般社団法人栃木県建設業協会〕

## 要望事項 8

(項 目)

「生産性向上」に向けた取り組みについて

(要 旨)

### 1. 2次製品や新技術の活用促進

公共工事の設計段階において工法の選定にあたっては、「経済性比較」が重要視されますが、「担い手不足」、「働き方改革」、「生産性向上」などの課題に対応するには、2次製品や新技術の積極的な活用が不可欠であります。

一方、NETIS 登録の新技術などを早期に現場で採用するにあたり、開発費用や営業費用が含まれた初期段階では既存技術との「経済比較」において劣勢となり採用が難しいケースも多くあるものと推察いたします。

現場における技能労働者の減少や「時間外労働の上限規制」など「働き方改革」が進む中、2次製品や新技術の積極的な活用を推進するため、公共事業における工法の選定にあたっては、現場作業における技能者の延べ人数など「現場における工数」についても比較の対象とすることで、現場業務の効率化に加えメーカーにおける新技術開発へのモチベーション向上も期待できるため、工法選定において「現場における工数」を比較要素に加えることを提案いたします。

### 2. 地方建設会社における ICT 活用への支援

地方建設会社においても、測量や施工などについて、ICT 活用工事とすることで高効率・高精度の施工を行い、生産性を向上させるための ICT 施工の推進は不可欠ですが、導入に伴う高額な設備費用や ICT 施工関連機器やソフトを取り扱う技術員の育成負担などを進める上で、受注者が適切なインセンティブを得られるようなご支援を要望いたします。

〔一般社団法人山梨県建設業協会〕

## 要望事項 9

(項 目)

国庫補助事業における適正な工期確保について

(要 旨)

オープン時期等が具体的に定まっている保育園や福祉施設等の建設は、国の補助金を受けて実施する市町村や民間発注の工事が多く、工事工期が著しく短くなる事例があり、開設までの適切な工期が確保できないなどの顕著な事例があります。

これは、国庫補助を受ける許認可事業において、施設等の設計変更が生じると補助元の関係省庁に協議が上がり、許認可、補助金額変更承認等を受けてから工事に着工するため、単年度事業で年度内完成が要件の場合、工期が圧迫されてしまい、そのしわ寄せを施工する工事受注者が一手に引き受けなければならないという現状があります。

また、学校などの工事では、夏休み等の休校期間に施工するなど厳しく制約され、工期を圧迫することがあります。

つきましては、適正な工期の確保のために省庁間の会議等で国庫補助事業における許認可や補助額の変更について、速やかな協議への対応などを促す措置をとっていただけるよう働きかけをお願いいたします。

[一般社団法人千葉県建設業協会]

令和6年度  
関東甲信越ブロック「地域懇談会」次第

令和6年10月8日(火)午後1時30分  
経団連会館 2階 経団連ホール南

1 開 会

2 出席者紹介(名簿により省略)

3 提案議題

- (1) 公共事業(国土強靱化を含む)の推進
- (2) 改正労働基準法と働き方改革、生産性向上
- (3) 第3次担い手3法(建設業法、品確法)の改正と賃上げ、価格転嫁
- (4) CCUS、外国人労働者等、災害対応、広報その他

4 その他(自由発言)

5 閉 会

出席者名簿

[国土交通省]

大臣官房 技術審議官	沓掛 敏夫	不動産・建設経済局長	平田 研
大臣官房 参事官 (イノベーション)	森下 博之	大臣官房 審議官 (不動産・建設経済)	堤 洋介
大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長	関 健太郎	大臣官房 審議官 (不動産・建設経済)	蒔 苗 浩 司
大臣官房 技術調査課 建設技術調整室長	柴田 芳雄	不動産・建設経済局 建設業課長	渡邊 哲至
大臣官房 技術調査課 企画専門官	楳谷 有吾	不動産・建設経済局 (建設人材・資材)	宮沢 正知
		不動産・建設経済局 建設振興課長	城 麻 実
		不動産・建設経済局 建設業課入札制度企画指導室長	高橋 信博

[関東地方整備局]

局 長	岩崎 福久
副 局 長	増田 圭
企画部長	渡邊 良一
建政部長	市川 智秀

[北陸地方整備局]

企画部長(代理) 技術調整管理官	石田 和典
建政部長(代理) 建設産業調整官	高橋 直樹

[中部地方整備局]

企画部長(代理) 技術開発調整官	松居 健
建政部長(代理) 建設産業調整官	上原 茂樹

[(一社)全国建設業協会]

会 長	今井 雅 則
専務理事	山崎 篤 男
常務理事	石田 信 夫
業務執行理事	上田 国 士
技術顧問	近藤 進
総務部長	関澤 健太郎
事業部長	田崎 敬
労働部長	古田 宏 昌
事業部事業第一課長	本多 和 博
事業部事業第二課長	森 島 清 一



[関東甲信越ブロック建設業協会会長会]

都 県 名	役 職 名	氏 名
茨城県	会 長	石 津 健 光
	副 会 長	細 谷 武 史
	専務理事	矢 口 和 博
栃木県	会 長	谷 黒 克 守
	副 会 長	菊 池 三紀男
	専務理事	印 南 洋 之
群馬県	会 長	青 柳 剛
	副 会 長	篠 原 宗 應
	専務理事	藤 塚 永 治
	常務理事	若田部 純 一
埼玉県	会 長	小 川 貢三郎
	副 会 長	島 村 健
	専務理事	磯 田 和 彦
千葉県	会 長	石 井 良 典
	副 会 長	船 越 博 文
	専務理事	相 澤 忠 利
東京都	会 長	乗 京 正 弘
	副 会 長	清 水 琢 三
	専務理事	野 瀬 達 昭
神奈川県	会 長	渡 邊 一 郎
	筆頭副会長	小 池 克 彦
	専務理事	金 子 浩 之
山梨県	会 長	浅 野 正 一
	副 会 長	佐々木 幸 一
	専務理事	大久保 勝 徳
新潟県	会 長	福 田 勝 之
	副 会 長	藤 田 直 也
	専務理事	川 上 克 也
長野県	会 長	木 下 修
	副 会 長	深 澤 信 治
	専務理事	小 林 敏 昭

## 令和6年度 地域懇談会テーマ

### 1. 公共事業（国土強靱化を含む）の推進

- (例) ・ 必要な公共事業予算の確保  
・ 国土強靱化実施中期計画の早期策定  
・ 国土強靱化予算の当初予算化
- ・ 地域ごとの安定的・持続的な事業量確保  
・ 5カ年加速化対策を上回る国土強靱化事業量  
・ 発注標準の見直し

### 2. 改正労働基準法と働き方改革、生産性向上

- (例) ・ 適正な工期設定（土日閉所、熱中症対策）  
・ 補助金工事の許認可（変更協議）の円滑化や工期延長  
・ 週休2日割増係数  
・ 書類の削減、国と地方公共団体の書類の統一化  
・ 建設ディレクターやバックオフィス  
・ DX（ASP活用、電子契約、書類作成、監督・検査）
- ・ 工期に関する基準  
・ 施工時期の平準化  
・ ICT施工、BIM/CIM活用

### 3. 第3次担い手3法（建設業法、品確法）の改正と賃上げ、価格転嫁

(例) <建設業法改正関連>

- ・ 標準労務費  
・ 公共工事設計労務単価  
・ 賃上げ  
・ 価格転嫁の誠実協議義務  
・ 技術者専任制度
- ・ 労務費等の確保と行き渡り  
・ 総合評価方式における賃上げ加点措置  
・ スライド条項

(例) <品確法の改正関連>

- ・ 地域建設業等の維持に向けた入札条件  
・ 発注関係事務の運用に関する指針の改正  
・ 品確法（運用指針を含む）の地方自治体への徹底

### 4. CCUS、外国人労働者等、災害対応、広報その他

(例) ・ CCUS

- ・ 外国人技能実習制度から育成就労制度への転換、高度外国人材の確保  
・ 女性活躍、若年者の採用・育成、高齢者雇用  
・ 除雪、防疫活動  
・ 災害工事の入札・契約  
・ 地域建設業の災害対応の広報  
・ その他
- ・ 災害時の指揮命令系統  
・ 建設業の魅力の発信

以 上

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

10月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
16	水	▲◇●■ 北関東防衛局調達部長挨拶 13:15(協会)	
17	木	● 松本大学への協会取組の説明13:00(松本大学)	
18	金		
19	土		
20	日		
21	月	◎◇●■ 正副会長会議 10:00 (協会) ◎○※□◇●■ 常任理事会 13:30 (協会) ◎□●■ 中間監査 15:00 (協会) 経理事務士特別研修(3級)(松筑建設会館)(~23日)	◎★▲◇● 北信濃会17:00(新井信濃路)
22	火		
23	水		
24	木		
25	金		
26	土		
27	日		
28	月		全国建産連専門工事業委員会関東甲信越ブロック会議13:30(虎ノ門MTビル)
29	火	◎● 全建北陸地域懇談会14:30 (新潟市)	
30	水	◎○◇●■ 長野国道事務所、長野営繕事務所との意見交換会 14:30 (協会)	
31	木		

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

11月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協	会	関	連
1	金				建災防全国支部事務局長会議 13:30
2	土	/			
3	日	/			
4	月	/			
5	火	◎○◇●■	正副会長会議 10:00 (協会)		
		◎◇●■	契約審議会事前説明 13:20 (協会)		
		◎○◇●■	千曲川河川事務所との意見交換会 14:30 (協会)		
6	水			◎ ◎▲	東日本建設業保証役員・参与懇談会 14:30 (パレスホテル東京) けんざか茂範君を励ます会 18:00 (パルメーア)
7	木				長野県土木施工管理技士会現場見学会
8	金			●■	建退共関東甲信越ブロック担当者会議 14:00 (メトロポリタン長野)
9	土	/			
10	日	/			
11	月	/			
12	火	◎●	第3回契約審議会 15:30 (県庁議会棟) 女性部会 長野高専との交流会 16:00 (長野高専)		
13	水	◎○◇●■ ▲	県教育委員会、建設部との意見交換会 16:00 (メトロポリタン長野) 信州大学建築学科意見交換会 9:00 (第一法規)	◎▲	労災互助会理事会 11:30 (グランドホテル市ヶ谷)
14	木				
15	金				

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

11月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
16	土		
17	日		
18	月		
19	火	◎● ◎● 全建全国会長会議 13:20 (経団連会館) 関プロ会長懇談会 17:00 (大手町 東京會館)	
20	水		
21	木	▲◇■ 木島平村中学「職場体験・防災学習」12:00 (木島平中学校)	◎● 全建協連 正副会長会議 13:30 理事会 14:30 専務理事・事務局長等会議 14:00 (如水会館)
22	金		
23	土		
24	日		
25	月	▲◇■ 青年部会第3回第二委員会13:30(協会)	
26	火	▲■ 女性部会現場見学会10:00 (岡谷市)	
27	水	◎○◇●■ ◎○※◇●■ ◎○※□◇●■ 正副会長会議 9:30 (メトロポリタン長野) 常任理事会 10:30 (メトロポリタン長野) 理事会 13:00 (メトロポリタン長野)	◎○※□◇●■ ◎★○※□◇●■ 建災防安全大会 14:00 (メトロポリタン長野) 市川篤志氏講演会15:40、懇親会17:30 (メトロ ポリタン長野)
28	木	◎○※□◇●■ 常任理事会研修旅行 (~30日)	
29	金		
30	土		

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

12月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協	会	関	連
1	日				
2	月				
3	火				
4	水	◎○◇●■ ◎○◇●■	正副会長会議 15:00 (協会) 協会本部忘年会 17:30		
5	木				
6	金				
7	土				
8	日				
9	月			◎▲	労災互助会総会 14:30 (グランドヒル市ヶ谷)
10	火				
11	水	▲◇■	青年部会第3回全体会議 15:00(協会)		
12	木			◎	全建 地域懇談会等の意見交換会 15:00 懇親会 17:00 (経団連会館)
13	金	◎○※◇●■	3 地方整備局との意見交換会 14:20 (シヤト レーゼホテル)		
14	土				
15	日				

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

12月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
16	月		
17	火		
18	水		
19	木	◎○○◇●■ 正副会長会議 10:00 (協会) ◎○※□◇●■ 常任理事会 13:30 (協会)	
20	金		
21	土	信州建設フェア (東京建設会館)	
22	日		
23	月	けんざか茂範氏長野県訪問 (東北信)	
24	火	けんざか茂範氏長野県訪問 (中南信)	
25	水		
26	木		
27	金	仕事納め	
28	土		
29	日	(年末年始休暇)	(年末年始休暇)
30	月	(年末年始休暇)	(年末年始休暇)
31	火	(年末年始休暇)	(年末年始休暇)

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

1月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
1	水	(元 日)	(元 日)
2	木	(年始休暇)	(年始休暇)
3	金	(年始休暇)	(年始休暇)
4	土		
5	日		
6	月	◎○○◇●■ 市内新年挨拶 13:00 正副会長会議 15:30 (協会)	
7	火		
8	水		
9	木		
10	金		全建協連新年挨拶10:00正副会長会議12:00 (東京建設会館)
11	土		
12	日		
13	月		
14	火		
15	水	▲■ 女性部会セミナー10:00(松筑建設会館)	



- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

1月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
16	木		
17	金		
18	土		
19	日		
20	月	◎○◇●■ 正副会長会議 9:30 (行/国際21 葵) ◎○※◇●■ 常任理事会 10:30 (行/国際21 藤1/2) ◎○※◇●■ 長野県関係部局長との意見交換会 13:30 (行/国際21 芙蓉)	
21	火		
22	水	◎★●■ 信濃会新年総会 17:00 (国際21)	
23	木		
24	金	◎○◇●■ 中部地整新年あいさつ	
25	土		
26	日		
27	月		
28	火		
29	水	◎○◇●■ 長野県建設部と青年部会の意見交換会 14:00 (国際21 藤)	
30	木		
31	金		

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

2月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
1	土		
2	日		
3	月		
4	火		
5	水	◎○◇●■ 正副会長会議 10:00 (協会)	
6	木		
7	金		
8	土		
9	日		
10	月		
11	火		
12	水		
13	木		
14	金		
15	土		

- ★ 顧問
- ◎ 会長
- 副会長
- ▲ 担当副会長
- ※ 常任理事
- △ 担当常任理事
- ◇ 特任理事
- 専務理事
- 常務理事
- 監事

2月行事予定表

10月21日現在

日	曜日	協 会	関 連
16	日		
17	月		
18	火		
19	水		
20	木	関プロ専務会議(～21日)(茨城県)	
21	金		
22	土		
23	日		
24	月		
25	火		
26	水		
27	木	正副会長会議 9:30 (協会) 常任理事会 10:30 (協会)	◎▲◇●■ 建産連建設生産システム合理化推進協議会 13:30(協会)
28	金		建防災全国支部事務局長会議 13:30

## 安全管理士の技術的な指導・援助活動について

## ○年度別活動状況と経費収入

年度	個別指導 (回)		集団指導 (回)		計(回)	経費収入 (円)			備考
	県内	県外	分会	企業		県支部	分会	計	
R 2	34	9	6	0	49	2,476,900	270,816	2,747,716	
R 3	38	0	7	7	52	2,662,700	265,443	2,928,143	
R 4	25	0	7	13	45	2,401,888	196,422	2,598,310	
R 5	13	0	3	10	26	1,490,600	162,362	1,652,962	
R 6	6月	0	0	0	3	70,300	0	70,300	
	7月	0	0	0	1	76,740	83,960	160,700	南佐久
	8月	0	0	0	3	204,900	0	204,900	
	9月	2	0	0	2	277,200	0	277,200	
	(小計)	2	0	1	9	629,140	83,960	713,100	上半期
	10月	5	0	0	0				上小 10/29
	11月	1	0	0	1				
	12月	2	0	0	0				飯田 12/5
(中計)	10	0	3	10	23				

※ 目標：5回/月×5か月(8月～12月)= 25

## ○経費収入の内容

## 《県支部》

- ・ 派遣依頼との日程調整と依頼書受付・本部送付
- ・ 依頼先への派遣通知書送付とアンケート依頼
- ・ アンケート集計・本部報告

## 《各分会》

- ・ 集団指導の会場費
- ・ 開催に要した費用 (コピー代、ポスター・掲揚旗作成代等)

R6.11.28～30 常任理事会研修旅行 出欠

R6.10.21現在

		氏 名	出欠			備 考
			旅行	11/29 ゴルフ	11/29 観光	
会 長		木 下 修	○	○		
副 会 長		依 田 幸 光	○	○		
		福 原 初	○	○		
		長 坂 亘 治	○		○	
		深 澤 信 治	○	○		
南佐久	常任理事	丸 山 悦二郎	○	○		
佐 久	常任理事	松 本 知 雄	○		○	
上 小	常任理事	佐 藤 公 明	欠			
諏 訪	常任理事	松 木 和 彦	○	○		
伊 那	常任理事	桃 沢 傳	○	○		
飯 田	常任理事	木 下 勝 貴	○	○		
木 曾	常任理事	大 沢 謙 一	○	○		
松 筑	常任理事	平 林 慶 則	○	○		
安曇野	常任理事	降 幡 真	○	○		
大 北	常任理事	郷 津 順 一	○	○		
更 埴	常任理事	中 沢 栄 一	○	○		
須 坂	常任理事	山 崎 喜 彰	○		○	
中 高	常任理事	下 田 諭	○	○		
長 野	常任理事	飯 島 泰 臣	○	○		
飯 山	常任理事	藤 巻 篤	○	○		
東 信	監 事	小 林 一 吉	○	○		
南 信	監 事	高 見 秀 司	欠			
中 信	監 事	堀 内 千 一 郎	○	○		
北 信	監 事	和 田 幸 文	○		○	
学 識	監 事	清 水 健 太 郎	○		○	
事務局	特任理事	大 月 昭 二	○		○	
	専務理事	小 林 敏 昭				
	常務理事	岩 下 康 之				
	技術部長	川 住 淳 一 郎				
	労働安全部長	宮 尾 賢 治				
	総務部長	永 原 祐 二				
合 計			24	18	6	

# ご旅程表



## 一般社団法人 長野県建設業協会 様

長野観光バス株式会社  
 〒381-0034 長野県長野市高田1462-5  
 TEL:026-222-1213 FAX:026-222-4110  
 長野県知事登録旅行業 第3種-502号

旅行先	新潟・北陸 能登視察と福井の旅				大人	小人	合計	作成日	取扱管理者	高柳 幸恵
旅行日	2024年11月28日(木) ~ 11月30日(土) 2泊 3日				30名	0名	30名	2024/08/20	担当者	高柳 幸恵

日次	月日	行 程	宿泊施設
1	11月28日 (木)	出発 長野市 長野駅東口 == 須坂長野東IC == 名立谷浜SA == 有磯海SA == 小杉IC == 高岡IC == 能越県境PA 07:50 09:05 09:25 10:30 10:50 12:05 12:20 休憩 休憩 休憩 能登を車窓より視察 昼食 == 七尾IC == 田鶴浜IC == 徳田大津IC == てらおか風舎 富来本店 == 西山IC == 柳田IC 13:20 14:30 車窓見学 休憩 == 千里浜なぎさドライブウェイ == 今浜IC == 高松SA == 内灘IC 15:20 15:20 15:30 15:45 宿泊 == コートヤード・バイ・マリオット福井 17:25 ご夕食は 市内にて	コートヤード・バイ・マリオット福井 TEL : 0776-50-6621
2	11月29日 (金)	観光コースの方 拝観 ホテル == 松岡IC == 永平寺参道IC == 大本山永平寺 == 永平寺IC == 勝山IC 08:45 09:10 10:10 参拝 昼食 見学 == 平泉寺白山神社[白山神社] == 花月楼 == 福井県立恐竜博物館 == 勝山IC == 松岡IC 10:50 11:40 11:50 12:50 13:00 14:00 合流 宿泊 == ゴールド福井カントリークラブ == 福井IC == 金沢西IC == 御宿 野乃金沢 15:00 15:10 16:45	

== 乗用車 JR 私鉄 航空 船 徒歩 ケブル ロープウェイ

# ご旅程表



## 一般社団法人 長野県建設業協会 様

長野観光 長野観光バス併  
 〒381-0034 長野県長野市高田1462-5  
 TEL:026-222-1213 FAX:026-222-4110  
 長野県知事登録旅行業 第3種-502号

旅行先	新潟・北陸 能登視察と福井の旅				大人	小人	合計	作成日	取扱管理者
旅行日	2024年11月28日(木)～11月30日(土) 2泊3日				30名	0名	30名	2024/08/20	高柳 幸恵
									担当者
									高柳 幸恵

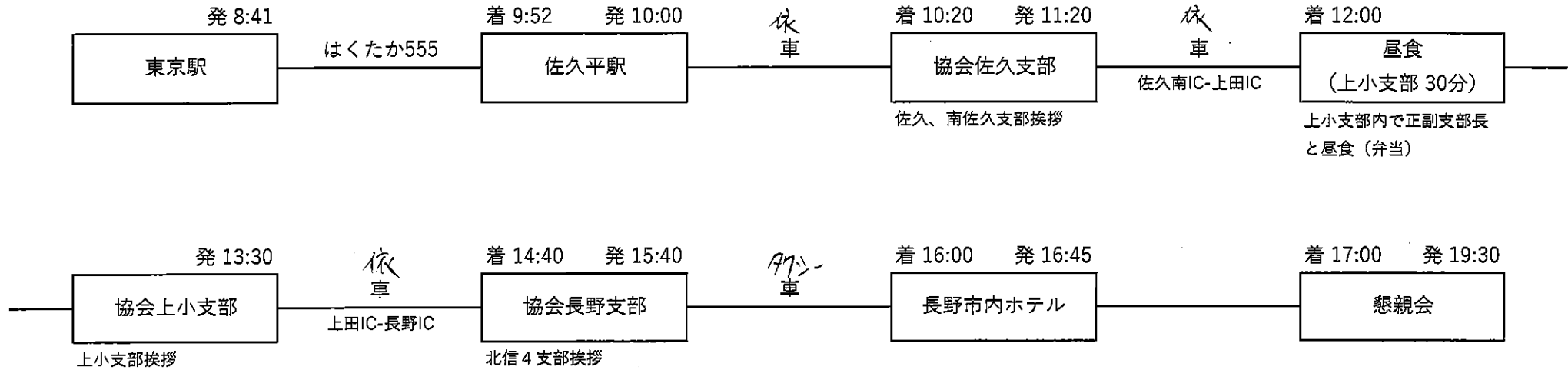
日次	月日	行 程	宿泊施設
2	11月29日 (金)	ゴルフコースの方 8:30・8:37・8:45・8:52 ホテル ≡ ゴールド福井カントリークラブ ≡ 福井IC ≡ 金沢西IC ≡ 加賀の宝泉 御宿 野乃金沢 07:45 08:10 15:10 16:45 夕食は 市内 山乃尾にて 18:30～ご用意しております。	御宿 野乃金沢 TEL : 076-223-5489
3	11月30日 (土)	散策 参拝 お買物 昼食 御宿 野乃金沢 ≡ 金沢近江町市場 ≡ 尾山神社 ≡ 金沢百番街 ≡ (仮)長八金沢駅前 09:00 09:05 10:05 10:05 10:50 10:55 11:45 11:45 12:45 休憩 休憩 解散 ≡ 金沢森本IC ≡ 有磯海SA ≡ 新井PA ≡ 須坂長野東IC ≡ 長野市 長野駅東口 13:55 14:15 15:35 15:55 16:50	

バス タクシー 乗用車 JR 私鉄 航空 船 徒歩 ケブル ロープウェイ

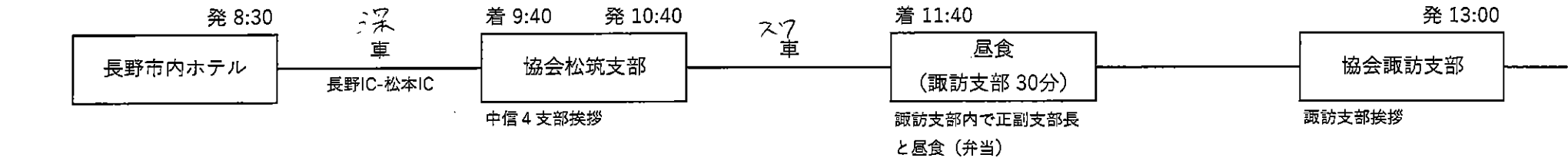
# けんざか茂範氏の長野県訪問 行程（案）

その他 2

【令和6年12月23日（月）】



【令和6年12月24日（火）】



※ 伊那、飯田の行程については、砂防・地すべり技術センター 三上理事と調整



急告

内部連絡

# 情勢緊迫

## 一票一票の獲得に全力を！！

各候補者陣営また県連各組織におかれましては、連日連夜、ご奮闘のことと存じます。

様々な報道が自民党にとって厳しい予測をしています。しかし、私たちはその状況にひるむことなく、むしろこの困難な局面を乗り越えるためにこそ、一層の結束と行動力が求められています。

これまでも自民党は、多くの挑戦や逆風に直面しながらも、国民の信頼を得て前進してきました。今回もその例外ではありません。我々が掲げている政策は、国民の皆様生活を豊かにし、日本の未来を守るものであり、その信念に揺らぎはありません。

報道による逆風は確かに存在しますが、選挙の結果を決めるのは最終的に「一票を投じる有権者の皆さん」です。そして、その一票を我々に託していただくために、今こそ全力で戦い抜く時です。

地域での対話を通じて真摯な姿勢を示し、我々が進めている政策の意義をしっかりと伝え、地域の皆様が何を求め、どのような未来を望んでいるのか、皆さんが一番近くで見てきたはずです。その声を形にできるのは我々です。

現場での一つ一つの努力が選挙の流れを変える力となります。最後の一日、最後の一時間まで、私たちの信念を貫き、勝利を目指して歩み続けましょう。

困難な状況にあるからこそ、これまで以上に皆さん一人ひとりの力が必要です。我々が未来を切り開くために共に戦い、報道の予測を覆し、勝利を手にしましょう！必ずや、私たちの努力は実を結びます！

勝利に向けて、各位のご健闘を心から祈念します。

令和6年10月18日

自由民主党長野県支部連合会

幹事長 西沢正隆  
選対策本部長

# 東ティモール工科大学視察訪問

